

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	A：全体として中期計画における所期の目標を大幅に上回る成果を上げている。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		A	A	A	A
評価に至った理由	<p>調査・研究・政策提言・資料統計業務に係る4つの指標及び成果普及・国際化業務に係る4つの指標の計8つの本指標全てにおいて、第4期中期目標に位置付けられた目標の120%を上回る成果を上げている。また、「白書、審議会資料等における研究成果の活用件数」、「公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数」については、第4期中期目標期間内の過去3年の実績平均と比しても、120%を上回る成果を上げている。さらに「公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数」及び「全論文のダウンロード総数」については、目標比200%を上回る成果をあげている。</p> <p>業務の質的貢献についても、「成長戦略実行計画（令和元年6月21日閣議決定）」や通商白書、経済財政白書における活用やシンクタンク版のG20であるT20における政策提言のとりまとめなど政策当局・政策立案への貢献や、Journal of Political Economy やPNAS など国際的に評価の高いアカデミック・ジャーナルへの論文掲載、「第4次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長」など研究成果を発信する書籍出版や、「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」、「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」など時宜を得たシンポジウムの開催等について、政策当局者や内外の研究者、経営に関する有識者から高い評価を得ている。</p> <p>これらの実績を踏まえ、経営に関する有識者の総意として、令和元年度の評価について、「調査・研究・政策提言・資料統計業務」についてはA、「成果普及・国際化業務」についてはA、総合評価としてはAとして評価すべき旨の意見が示されている。</p> <p>以上を踏まえ、「独立行政法人の実績評価における項目別評価の方針について（経済産業省）」と照らし、令和元年度の評価はAが妥当と考える。</p>				

2. 法人全体についての評価	
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別の主要な課題、改善事項など	
項目別の課題、改善事項	なし。
その他改善事項	なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査・研究・政策提言・資料統計業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（経済産業政策を立案する上で、理論的・実証的な裏付けを持った政策とすることは、極めて重要なことであるため。） 困難度：「高」（世界的水準の調査・研究を、現実の政策につなげることは、困難度の高い目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
	指標	達成目標	(参考) 前中期目標 期間平均値等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数	150 件以上 (4 年度) 40 件以上 (30, 元年度)	196 件 (5 年度) 39 件 (単年度)	56 件	49 件	53 件	53 件	
	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	210 件以上 (4 年度) 55 件以上 (30, 元年度)	274 件 (5 年度) 54 件 (単年度)	73 件	80 件	73 件	91 件	
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	平均値で 5 分の 3 (概ね 60%) 以上	—	4. 30/5	4. 16/5	4. 32/5	4. 10/5	
	BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数	1,100 人以上 (4 年度) 275 人以上 (単年度)	—	433 人	533 人	566 人	522 人	
参 考 指 標	内部レビューを経て公表した研究論文数		910 件 (5 年度) 182 件 (単年度)	176 件	175 件	155 件	222 件	
	研究論文の外部レビューによる学術的水準		79.4% (5 点満点中 3.97 点)	高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも 言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 5 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも 言えない 1 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 6 やや高い水準にある 0 高い水準とも低い水準とも 言えない 3 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 4 やや高い水準にある 4 高い水準とも低い水準とも 言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	
	研究論文の引用件数		—	1,411 件	2,214 件	2,831 件	3,487 件	
	研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数		—	121 件	138 件	137 件	146 件	
	各データベース の利用状況 (データベース)	① JIP データベース		30,909	27,698	25,267	17,599	20,832
		② R-JIP データベース		11,454	4,040	4,023	4,704	6,175
		③ CIP データベース		11,520	5,872	6,965	6,798	6,808
④ 日本の政策不確実性指数			—	—	14,982	16,270	26,671	

アクセス件数)	⑤ AMU		30,627	17,247	15,870	13,102	24,928
	⑥ 世界 25 カ国の産業別名目・実質 実効為替レート		29,769	26,108	24,796	21,780	26,849
	⑦ JSTAR		19,833	20,157	20,776	21,712	28,505
	⑧ RIETI-TID		8,567	11,661	11,005	8,652	14,985

④は、29年6月より公開。⑥は、30年2月より新たに7カ国を加え公開。

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額（千円）	871,898	886,116	984,930	961,616
決算額（千円）	785,534	725,380	868,599	915,291
経常費用（千円）	780,193	722,191	870,413	928,954
経常利益（千円）	2,362	7,143	1,786	42,743
行政コスト（千円）	760,435	710,191	960,451	1,011,047
従事人員数（人）	48	49	55	54

（注1）「調査・研究・政策提言・資料統計業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

（注3）行政コストは、平成28年度から平成30年度分は、行政サービス実施コストの数値を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略) (1) 業務内容 ① 調査・研究・政策提言・資料統計業務</p> <p>研究所は、変化の激しい経済産業政策の検討に合わせて臨機応変に対応できる研究体制を今後とも維持しつつ、「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、第4期中期目標期間の研究活動を推進す</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映</p> <p>研究所は、変化の激しい経済産業政策の課題に臨機応変に対応できる研究体制を維持しつつ、経済産業政策の立案への寄与を一層高めべく、産業構造審議会で示された「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以</p>	<p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置 (1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映及び研究プログラムの設定</p> <p>独立行政法人経済産業研究所(以下「研究所」という。)は、第4期中期目標期間を通じて、以下の3つの経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、研究活動を推進することとされている。</p>	<p>ー中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。 ー研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。 ー中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。</p>	<p>○平成28年度からの第4期中期目標期間の最終年度。第4期中期目標に示された経済産業政策の3つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。</p> <p>・経済産業政策の3つの中長期的な視点 I 世界の中で日本の強みを育てていく II 革新を生み出す国になる III 人口減を乗り越える</p> <p>・研究プログラム ○マクロ経済と少子高齢化 ○貿易投資 ○地域経済 ○イノベーション ○産業フロンティア ○産業・企業生産性向上 ○人的資本 ○法と経済 ○政策史・政策評価 (上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p> <p>○令和元年度は、合計で65の研究プロジェクトを実施した。(30年度:64研究プロジェクト)</p> <p>代表的な研究プロジェクト ・マクロ経済と少子高齢化 個人の意思決定をベースとしたマクロ経済モデルを構築し、政策の違いによるマクロ経済や個人の厚生への影響を分析する「少子高齢化における個人のライフサイクル行動とマクロ経済分析」(北尾早霧ファカルティ・フェロー(FF))プロジェクトでは、資本が国境を越えて移動する開放経済における世代重複型の一般均衡モデルを構築した上で、2070年までの経済収支や対外純資産の推移のシミュレーションを行い、公的年金改革が対外純資産の減少ペースを緩和する効果などに関する分析結果を公表した。 世界経済の長期停滞をマクロ経済理論的手法により分析するとともに、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を考察する「経済成長に向けた総合的分析:ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ」(小林慶一郎FF)プロジェクトでは、将来世代の利益を踏まえた持続可能な意思決定を支える仕組みとして提唱される「フューチャー・デザイン」について、公共施設管理のビジョン設計と施策立案を行う住民参加による討議を実施し、住民に現世代と「仮想将来世代」の双方の立場を経験してもらうことで、将来世代を含めた俯瞰的視点が生じるこ</p>	<p><評価と根拠> 評価:A</p> <p>根拠 経済産業政策の中長期的な視点に沿った65の研究プロジェクトを実施し、</p> <p>・査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は53件(目標比132.5%、過去3年実績比100.6%) ・白書、審議会資料等における研究成果の活用件数は91件(目標比165.5%、過去3年実績比120.8%) ・経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度は4.10/5(目標比136.7%、過去3年実績比96.2%) ・BSWS、DP検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数は522人(目標比189.8%、過去3年実績比102.2%)</p> <p>など、いずれの指標でも目標比120%を大幅上回る成果を上げ、「白書、審議会資料等における研究成果の活用件数」については過去3年実績比でも120%を上回る成果を上げた。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評</p>

<p>る。</p> <p>< 中長期的な視点 ></p> <p>I 世界の中で日本の強みを育てていく</p> <p>II 革新を生み出す国になる</p> <p>III 人口減を乗り越える</p> <p>(中略)</p>	<p>下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、研究活動を推進することを求められており、第4期中期目標期間において取り組む研究は、これらの3つの視点を反映したものとす</p> <p>< 中長期的な視点 ></p> <p>I 世界の中で日本の強みを育てていく</p> <p>II 革新を生み出す国になる</p> <p>III 人口減を乗り越える</p> <p>(中略)</p>	<p>< 中長期的な視点 ></p> <p>I 世界の中で日本の強みを育てていく</p> <p>II 革新を生み出す国になる</p> <p>III 人口減を乗り越える</p> <p>(中略)</p>		<p>とを明らかにした。</p> <p>少子高齢化が今後一層進展し、経済成長の低迷や財政の持続可能性への懸念が高まる中、上記のようなマクロ経済モデルに基づく将来のシミュレーションや世代間の利害を調整する仕組みの実験の結果などは、今後の経済政策や財政運営のあり方を考える上で重要な示唆を与える研究である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易投資 <p>オフショアリングに直接関連するリサーチ・トピックを取り上げ、グローバル化の考察を深めるとともに、オフショアリングが経済政策に与える影響を研究する「オフショアリングの分析」(石川城太 FF) プロジェクトでは、先端的な研究を行っているコロラド大学の Keith Maskus 教授等を招聘して国際ワークショップを開催したほか、簡単な理論モデルを構築し、タックスヘイブンが存在する場合に ALP 原則が、無形資産のライセンス戦略や経済厚生にどのような影響を及ぼすかを分析した研究成果を公表した。</p> <p>デジタル化とグローバル化が絡み合って進行する国際経済における政策的に重要な問題分析を含む研究を行う「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」(冨浦英一 FF) プロジェクトでは、国境をまたぐデジタル・データ移転の国際ルールについて、RIETI で実施したアンケート調査に基づく研究成果を公表して OECD で報告した。また、政策担当者 と連携して国際通商法の観点からも分析を行った。</p> <p>対内および対外直接投資を巡る諸問題について、財・サービスの貿易との関係も考慮に入れて分析を行う「直接投資および投資に伴う貿易に関する研究」(神事直人 FF) プロジェクトでは、米国で日本経済の研究を行っているウェスタン・ミシガン大学の Michael Ryan 教授と政策担当者が参加する研究会での議論を踏まえ、生産性の高い企業は外国直接投資における出資比率が高い傾向があること、生産性の低い企業は日本の商社に代表されるような卸・貿易業の企業や現地もしくは第三国企業とのジョイントベンチャーの形で外国直接投資を行う傾向にあることを明らかにした研究成果を公表した。</p> ・地域経済 <p>都市・地域の持続的発展の要因、所得階層や人種が空間的に集中・分離する要因等を明らかにする「都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析」(田淵隆俊 FF) プロジェクトでは、異なる所得階層が米国では分離立地、日本では混在立地することを実証的・理論的に確認し、また、都市居住の人種的少数派の帰属意識・移住先への同化と経済厚生との関係の理論モデルを構築した。</p> <p>自然災害面に対する中小企業のリスク管理態勢の整備という視点から、金融機関の地方創生への役割を分析する「地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割」(家森信善 FF) プロジェクトでは、全国地域金融機関支店長 7,000 名にアンケート調査を実施し、取引先企業の BCP 策定状況をしっかり把握できている金融機関は少ない等の結論を得て、中小企業庁の中小企業強靱化法の立法・施行に貢献し、金融仲介の改善に向けた検討会議(金融庁 2020年2月18日)で、副大臣、政務官、金融庁長官が出席する中で研究成果を発表した。</p> <p>新たなまちの成長の原動力となるイノベティブな「空間」を探求する「イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化」(中村良平 FF) プロジェクトでは、経済基盤モデルによるイノベティブ産業・職業の雇用乗数値のデータセットと経済基盤乗数を推計し、学会等で発</p> 	<p>価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」(冨浦英一 FF) プロジェクトのこれまで重要性にもかかわらずあまり明らかでなかった国境を越えたデータ移動の企業行動変容に着目した実証研究は、国際ルール形成や OECD 等で議論が進むデジタル課税の在り方などにおいて有用な研究となった。</p> <p>「現代国際通商・投資システムの総合的研究(第IV期)」(川瀬剛志 FF) プロジェクトにおける現行の通商法の世界における課題抽出や法的分析は、条文提案を行う上で有効であった。</p> <p>また「労働市場制度改革」(鶴光太郎 FF) プロジェクトは、日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions) の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるためにヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにした。また、最低賃金政策について、これまでの成果を経済財政諮問会議メンバーに示唆した。</p> <p>「エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求」(縄田和満 FF) プロジェクトでは、エビデンスに基づく予</p>
---	---	---	--	---	--

				<p>表した。また、労働者の異質性と都市集積の関連を分析した研究成果は、Regional Science and Urban Economics に掲載され学術的にも評価されている。</p> <p>中心市街地活性化政策等のコンパクトシティ関連の課題について家計・企業の調査票情報を用いて定量的評価を行い、政策立案に寄与するための「コンパクトシティに関する実証研究」(近藤恵介 F)プロジェクトでは、政策当局に対し行政レビューで現状の政策評価方法が不十分と外部有識者から指摘されるなか、熊本市を例とした、商業面のマイクロデータ分析や富山市を例とした、コンパクトシティ政策の存続小売事業所への便益の分析を行い公表した。</p> <p>・イノベーション</p> <p>日本産業のイノベーション能力のマイクロデータによる検証を行うとともに、イノベーション政策が直面している先端的な課題を分析する「イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス」(長岡貞男 FF)プロジェクトでは、基礎研究は生産性を乗数的に長期に高めることで研究開発パフォーマンスを高める効果があること、技術的な距離が近い他社の基礎研究が自社の応用研究費を増加させる一方で同様の他社による開発研究は自社の応用研究費を抑制させることなど、新たに構築した日本企業の研究開発投資の構造とパフォーマンスの長期パネルデータによって実施した研究成果を公表した。</p> <p>イノベーションエコシステムの形成、発展、衰退といったダイナミクスについて全体的なアプローチで実証研究を行う「デジタル化とイノベーションエコシステムに関する実証研究」(元橋一之 FF)プロジェクトでは、研究成果をベースに研究開発税制のあり方やオープンイノベーション政策に関する政策アドバイスが行われた。</p> <p>国内および国境を越えたデータ利活用についてその実態と、データ提供者の意思決定に関する課題に取り組む「データと AI 利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究ーグローバルデータサプライチェーンの確立に向けて」(渡部俊也 FF)プロジェクトでは、政策担当者が参加する研究会での検討内容が政策立案に貢献した。</p> <p>・産業フロンティア</p> <p>中小企業と中小企業向け金融機関が実体経済に与える影響を多角的な観点から定量的な分析を行っている「企業金融・企業行動ダイナミクス研究会」(植杉威一郎 FF)プロジェクトでは、</p> <p>(1) 既存研究が用いている古典的な分析手法(例：人が選択した変数に基づくプロビット推定)の代わりに機械学習手法を用いることで高次元の変数に基づく不正会計の「検知」を行い、かつ、(2) 既存研究において十分に検討されていない不正会計の「予測」に取り組んだ研究成果を公表した。</p> <p>実態把握に関する統計データを利用するサービス業において、有用性の高いデータの提供及びそれらを用いた実証分析等を行う「産業分析のための新指標開発と EBPM 分析：サービス業を中心に」(小西葉子 SF)プロジェクトでは、経済産業省の政策実務者も参加して、家電量販店の POS データによる指標開発や政策評価の可能性を追求するためのデータをパネル分析可能にするために整備するとともに、標準的な各製品のスペックをコントロールした上で、省エネ機能の程度、付加機能の有無等が製品の高付加価値化に貢献しているかを POS データにより観察した実証分析の研究成果を公表した。</p>	<p>防・健康づくりの推進が成長戦略実行計画(令和元年6月)において重要性に位置づけられている中で、健康診断・レセプトデータを使ったエビデンスに基づく分析結果は、時宜に即したアプローチにより、学会・政府内における議論に貢献するものであった。</p> <p>「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」(山ロー男 VF)プロジェクトで開催される研究会は、政策立案者にとってEBPM研究の最新状況の把握、企画立案への示唆が得られ、政策に資する研究である。また、同プロジェクトの豪雨災害時に早期避難を促すナッジメッセージの効果検証を行った事例の研究は「防災」「ナッジの実践」の観点で有益な研究であった。さらには「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(楡井誠 FF)や「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF)には経済産業省の政策実務者が多数参画し、第四次産業革命下における組織や人の変革の必要性や、行動経済学を活用したナッジの政策応用など、研究会における議論・検討が「成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定)」や「経済財政運営と改革の基本方針(令和元年6月21日閣議決定)」など、政府の方針検討に大きく貢献し、経済産業省等の政策実務者からも高い評</p>
--	--	--	--	---	---

			<ul style="list-style-type: none"> <p>・産業・企業生産性向上</p> <p>生産性の研究はデータインフラ JIP データベース、R-JIP データベースと相まって RIETI の中心分野の一つで、 R-JIP データベースが『労働経済白書』で分析に活用されたほか、省庁関係者、企業関係者への研究紹介も多い。</p> <p>詳細な産業レベルでの労働・(無形資産を含む)資本投入の変化や全要素生産性上昇の分析、生産性の国際比較分析、生産性、第4次産業革命、国際競争力、二重構造等の分析などを行う「東アジア産業生産性」(深尾京司 FF)プロジェクトでは、JIP データベースを活用して労働分配率やマークアップ率の決定要因などを分析しており、研究で得られた知見をもとに政策担当者との意見交換が行われた。</p> <p>企業の多様な経済活動の中から、企業成長のエンジン(要因)を多面的に考察し、さらに、企業成長と産業との相互依存関係の観点から産業の資源配分と生産性に関する実証分析を行う「企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析」(細野薫 FF)プロジェクトにおいては、消費税の免税点制度が、益税と申告に関わる法令順守費用によって免税点に売上を抑える企業行動を惹起する一方、法令順守費用は企業間取引を通じて軽減されることを示した研究成果を公表し、中小企業税制の政策立案に活用された。</p> <p>・人的資本</p> <p>日本の「労働市場制度」の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う「労働市場制度改革」(鶴光太郎 FF)プロジェクトでは、近年、基幹業務システムやグループウェアの機能拡張によって、加速度的に広がりつつある利用可能な人事データを活用して、企業とタイアップしながら、人事施策の効果測定等の研究課題に注力している。</p> <p>「人的資源有効活用のための雇用システム変革」(大湾秀雄 FF)プロジェクトでは、off-the-job training の研修を通じて対人スキルが改善したことにより、研修参加者の研修後のパフォーマンスと将来の昇進可能性が上昇した可能性を示唆する研究成果を公表した。</p> <p>ダイバーシティ経営が多様な人材の活躍に貢献するためには、多様性尊重職場風土を構築すること、非年功的人事制度や自己選択型人事制度への転換が必要となること等を内容とする研究成果を公表し、この成果は2019年度経済財政白書に引用された。</p> <p>・法と経済</p> <p>現在の日本企業の統治制度の機能を、企業のイノベーション、M&A、事業再組織化、財務政策などの企業行動に焦点をあてて解明する「企業統治分析のフロンティア」(宮島英昭 FF)プロジェクトでは、スチュワードシップ・コードとコーポレート・ガバナンス・コードの2つを支柱とするアベノミクス下の企業統治改革が成長戦略の実現にどの程度貢献しているのかについて検討し、配当や自社株に対して明確に引上げ効果をもった反面、その構想にもかかわらず、期待されたリスクテイクの促進効果はいまだ確認できないという見通しを示唆した研究成果を公表した。</p> <p>市場の高質化が喫緊の課題との認識の下、法律、政策、制度などの市場インフラのデザインを解明し、新たな法と経済学分野の開拓を模索する「市場の質の法と経済学に関するエビデンスポリシー研究」(古川雄一 FF)プロジェクトでは、既存研究にはない自己増殖型 AI のマクロ経済的意義という新しいテーマに基づく基礎研究を推進し、労働生産性の成長率が、自</p> 	<p>価を得た。</p>
--	--	--	---	--------------

			<p>一 経済産業政策立案プロセスに寄与する質の高い研究成果をあげるため、研究所内のマネジメントをどのように見直したか。</p>	<p>己増殖的 AI の成長率とバランスしうる経済構造があれば、労働シンギュラリティー（労働需要ゼロ、雇用ゼロの状態）を回避し得ることを示唆した研究成果を公表した。</p> <p>政治学における学術的貢献のみならず、女性の社会進出の推進といった政策課題への貢献を目指し、テキストデータやサーベイ実験を用いた実証的分析を行う「人々の政治行動に関する実証研究—経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して」（尾野嘉邦 FF）プロジェクトでは、調査実験の手法に基づき、新自由主義的なイデオロギーと反移民的な態度が、単に急進的な右派政党の影響によるものではなく、むしろ移民の技能レベルに対する認識（技能の低い移民に対するより否定的な態度）によるものであることを示唆する研究成果を公表した。</p> <p>・政策史・政策評価</p> <p>研究者と行政官の連携の下で日本の EBPM を定着させるための研究を行う「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」（山口一男 VF）プロジェクトでは、豪雨災害時に早期避難を促すナッジメッセージの効果検証を行う研究成果を公表した。研究会には研究者に加えて多くの政策担当者（経済産業省、他省庁含む）や民間のメンバーも参加して活発な議論が行われ、政策当局の施策立案にも貢献した。エビデンスに基づく政策立案を進展させるためのシンポジウムでは、資源エネルギー問題や防災問題への EBPM 利用や EBPM の行政での実装といった具体的成果に加え、AI に基づくビッグデータ分析や政治・行政における不正統計リスクの根絶といった将来を見据えた課題と EBPM の関連について専門家が議論した。</p> <p>「これからの法人に対する課税の方向性」（佐藤主光 FF）プロジェクトでは、我が国では、安倍政権の下、「成長志向の法人税改革」により、法人実効税率は 2018 年度に現行の 29.74% となった。他方で、2018 年に米国が法人税率を 21% に引下げるなど、諸外国でも法人実効税率の引下げは激化している。また、所得課税から消費課税への移行や、グローバル企業による税源浸食など、法人税のみならず、企業に関わる税制の環境は目まぐるしく変化している。このため、本研究では、これまでの法人税改革について企業アンケート等を基にした分析・評価を行うことにより定量的な示唆を得るとともに、これからの法人に対する課税の在り方について検討を行っている。本研究は、経済産業省産業政策局企業行動課（法人税担当）との共同研究である。</p> <p>○研究所内のマネジメントの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度導入した RPA（Robotic Process Automation）を更に活用し、常勤研究員自身が行っているデータ処理作業（政策不確実性指数）の大幅効率化を実現した。 ・新規採用の METI からの 3 名の出向研究員が経験を生かせる分野のプログラムのコーディネーターを兼務することとし、サブスタンスの知見をより活用した形でのマネジメントを実現した。 	<p>○RPA を導入することにより、常勤研究員のデータ整備作業時間が大幅に削減され、政策不確実性指数に対する関心が高まっている中、データを欲する人たちに速やかなデータ提供が可能となり、アクセスログ件数が、前年度 16,270 件に対し、令和元年度 26,671 件と、約 1.6 倍となった。</p>
--	--	--	--	---	---

<p>調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画に記載するロードマップの進捗状況を定期的に確認し (中略)</p>	<p>(c) 研究プロジェクトの設定 (中略) 研究計画において「政策的目標」、「期待される効果」、「スケジュール」等のロードマップを明確かつ可能な限り定量的に定めることとする。 ・BSWS の開催に当たっては、経</p>	<p>(b) 研究プロジェクトの設定・実施・管理 (中略) 当該研究計画においては、「政策的目標」、「期待される効果」、「スケジュール」等のロードマップを明確かつ可能な限り定量的に定め、四半期毎の予算執行状況及びロードマップの進捗状況を踏まえ、</p>	<p>○令和元年度に重点的に実施した事業及び成果 ・アンケート調査</p> <table border="1" data-bbox="1190 222 2475 1045"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全世代的な教育・訓練と認知・非認知能力に関するインターネット調査</td> <td>労働市場制度改革</td> </tr> <tr> <td>企業の越境データ移動に関する調査</td> <td>デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析</td> </tr> <tr> <td>自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査</td> <td>地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割</td> </tr> <tr> <td>企業の事業計画と予測に関する調査</td> <td>海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究</td> </tr> <tr> <td>政治と社会、経済に関するインターネット調査</td> <td>人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して</td> </tr> <tr> <td>技術職・研究職の仕事と教育訓練に関するインターネット調査</td> <td>日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査 「平成 28 年度 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」</td> <td>(科研費) 新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析</td> </tr> <tr> <td>標準化活動に関するアンケート (第 2 回)</td> <td>(科研費) 企業価値への知的財産活動の影響評価</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ロードマップの管理 ・各研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容のほか、全体のスケジュール、研究成果公表予定、期待される政策的インプリケーション等のロードマップを明確かつ定量的に記載した計画を策定し、プロジェクト立ち上げに際しての事前に経済産業省政策担当者との意見交換やブレインストーミングワークショップ (BSWS) で使用している。また、プロジェクト開始後は、四半期毎にロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動の見直しや予算の見直しを行っている。</p> <p>○ブレインストーミングワークショップ (BSWS) の開催に当たっての働きかけ ・政策実務に貢献する研究を行うため研究開始前に経済産業省関係政策実務者と意見交換を実施。令和元年度は全 BSWS に経済産業省政策担当課室が参加、1 回当たり 4.2 名の実務者を得て活発な議論が行われた。 ・研究プロジェクトの立ち上げの際、研究計画案について、研究内容と関連のある経済産業省の政策実務者 (担当課室となってもらうことを依頼) とプロジェクトリーダーとの間で、政策ニーズを踏まえた意見交換を行った。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞ったプレゼン資料を用意し説明するなど、有益な場を提供した。 ・BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に 2 回 (開催決定時及び開催 1 週間前)、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー (CF) や関連する分野に知見の</p>	調査名	プロジェクト名	全世代的な教育・訓練と認知・非認知能力に関するインターネット調査	労働市場制度改革	企業の越境データ移動に関する調査	デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析	自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査	地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割	企業の事業計画と予測に関する調査	海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究	政治と社会、経済に関するインターネット調査	人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して	技術職・研究職の仕事と教育訓練に関するインターネット調査	日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究	フォローアップ調査 「平成 28 年度 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」	(科研費) 新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析	標準化活動に関するアンケート (第 2 回)	(科研費) 企業価値への知的財産活動の影響評価	<p>○今年度実施した 8 本のアンケート調査に関して、実施研究者の確認を得ることで外部からの利用が可能なデータとして調査結果をとりまとめた。データの国際移動に関する企業アンケート結果 (DP19-E-088) について、伊藤萬里リサーチアソシエイト (RAs) が、令和元年 11 月に「OECD デジタル経済政策委員会デジタル経済計測分析作業部会」に副議長として出席し、報告を行った。今後、国際機関における調査や国際ルール形成の検討において有用である。</p> <p>○BSWS, DP 検討会等における経済産業省政策担当者との連携強化のため、同省プロジェクト担当課室および政策実務者に対して個別に参加を働きかけた結果、参加率は前年度 84%から今年度 89%となり、多くの政策関係者の参加を得て有効な検討会を実施した。</p>
調査名	プロジェクト名																					
全世代的な教育・訓練と認知・非認知能力に関するインターネット調査	労働市場制度改革																					
企業の越境データ移動に関する調査	デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析																					
自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査	地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割																					
企業の事業計画と予測に関する調査	海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究																					
政治と社会、経済に関するインターネット調査	人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して																					
技術職・研究職の仕事と教育訓練に関するインターネット調査	日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究																					
フォローアップ調査 「平成 28 年度 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」	(科研費) 新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析																					
標準化活動に関するアンケート (第 2 回)	(科研費) 企業価値への知的財産活動の影響評価																					

	<p>経済産業省等の政策実務者に2回以上開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかける。</p> <p>・研究員の業績評価や研究プロジェクトの改廃に当たり、政策実務者との意見交換や政策実務者の参画の程度を考慮する。</p> <p>(d) 研究プロジェクトの実施・管理 (中略) 各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー</p>	<p>必要に応じ研究計画を見直す。研究プロジェクト立ち上げの際には、経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業省の担当課室からプロジェクトの意義に関するアセスメント等を得た上で、政策実務者を招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催する。BSWSでは、プログラムディレクターと政策当局との意見交換において示された論点や経済産業省の政策ニーズも踏まえ、研究計画について議論する。</p> <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー（DP）等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープ</p>	<p>ー内部レビューを経て公表した研究論文数</p>	<p>ある政策実務者に対して個別に参加を働きかけている。特に経済産業省のプロジェクトの担当課室には必ず参加するよう依頼し、開催した14回のBSWSのいずれも担当課室の参加があった。</p> <p>○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。 ・令和元年度は、3名の新規FFのプロジェクトを新たに開始した。 (令和元年度の新規プロジェクト) ・経済産業省からの要請により立ち上げた「これからの法人に対する課税の方向性」（佐藤主光FF）において、3ヶ月に一度研究会を開催し、経済産業省企業行動課の政策担当者も多く参加され、法人税改革の効果やあるべき税制の検討等、政策立案に資する研究を行っている。 ・「自動化（robotization）が労働市場およびマクロ経済に与える影響について」（藤原一平FF） 自動化（ロボット導入）が、「労働を人から奪うことになるのか？」といった懸念が非常に強まっているおり、理論的研究が数多い中、データを用いて、自動化がこれまで労働市場に与えてきた影響の実証分析を行うなど経済・社会政策における重要な研究課題となっている。 ・「働き方改革と健康経営に関する研究」（黒田祥子FF） 労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにし、また経済産業省ヘルスケア産業課との連携による「健康経営度調査」のデータ解析および「健康経営」推進のためのエビデンス導出を重点的に行い政策ニーズに対応する研究を行っている。 <p>○ディスカッション・ペーパー（DP）検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DP検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回（開催決定時及び開催1週間前）、開催案内を行うとともに、CFや関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加案内をした。参加が叶わない政策実務者からの資料請求のニーズにも対応した。 ・DP検討会等は政策関係者の参加を得ることにより研究成果を政策実務に活かして頂くもの。令和元年度はDP・ポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）検討会及び研究成果報告会開催120回で463名の政策関係者の参加を得た。 <p>○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー）の公表件数 【研究】</p> <table border="1" data-bbox="1193 1663 1608 1755"> <tr> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>155件</td> <td>222件</td> </tr> </table> <p>○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を勘案することとし、53件の収録を得た。 	30年度	元年度	155件	222件	<p>○論文の公表件数は222本で、第4期の中で最も多くの研究成果を公表した。英語のDPにおいては、昨年度96本から令和元年度120本と増加しており、査読付き英文学術誌への投稿、掲載も期待される。</p>
30年度	元年度								
155件	222件								

<p>調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。 (中略)</p>	<p>(DP)等は、政策実務者も招いた DP 検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。 各研究プロジェクトの研究計画に記載するロードマップの進捗状況を定期的に確認するとともに、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。 ・DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回以上、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー(CF)や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかける。 ・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励するとともに、業績評価</p>	<p>プロセスを経た上で、原則公表する。その上で、学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録をできる限り進める。 (中略)</p>	<p>ー学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数40件以上</p>	<p>・また、FF等RIETIフェローやプロジェクトメンバーなどの研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿においてRIETIの肩書や研究成果であることを明記することを徹底した。 ・なお、DP等研究成果の査読付き学術誌等への掲載については、DPページや月次でPublished List, Forthcoming Listとしてウェブページで公開している。</p> <p>○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数</p> <table border="1" data-bbox="1193 405 2050 590"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インパクトファクターQ1、Q2</td> <td>21件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>32件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53件</td> <td>53件</td> </tr> </tbody> </table> <p>元年度目標値：合計40件以上 ※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標(Q1=上位25%、Q2=上位26~50%)</p> <p>○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文 ・昨年度に続き、インパクトファクターQ1、Q2の論文が多数掲載された。 以下、Q1に掲載された主な論文。 ・Bernard, Andrew, Andreas Moxnes, and Yukiko Saito (齊藤有希子 SF). "Production networks, geography and firm performance." <i>Journal of Political Economy</i> 127, no. 2 (2019), 639-688. ・Thorbecke, Willem(ウイレムソベック SF). "How oil prices affect East and Southeast Asian economies: Evidence from financial markets and implications for energy security." <i>Energy Policy</i> 128 (2019), 628-638. ・Krichene, Hazem, Yoshi Fujiwara, Abhijit Chakraborty, Yoshiyuki Arata (荒田禎之 F), Hiroyasu Inoue, and Masaaki Terai. "The emergence of properties of the Japanese production network: How do listed firms choose their partners?" <i>Social Networks</i> 59 (2019), 1-9. ・Borck, Rainald, and Takatoshi Tabuchi (田淵隆俊 FF). "Pollution and city size: Can cities be too small?" <i>Journal of Economic Geography</i> 19, no. 5 (2019), 995-1020. ・Kuroda, Sachiko (黒田祥子 FF), and Isamu Yamamoto (山本勲元 FF). "Why do people overwork at the risk of impairing mental health?" <i>Journal of Happiness Studies</i> 20, no. 5 (2019), 1519-1538. ・Nguyen, Bao H., and Tatsuyoshi Okimoto (沖本竜義 VF). "Asymmetric reactions of the US natural gas market and economic activity." <i>Energy Economics</i> 80 (2019), 86-99. ・Yamashita, Nobuaki, and Isamu Yamauchi (山内勇 RAs). "The effects of offshore production on onshore innovation: Evidence from Japanese multinationals." <i>Research Policy</i> 48, no. 9 (2019), 103836.</p>		平成30年度	令和元年度	インパクトファクターQ1、Q2	21件	21件	上記以外	32件	32件	合計	53件	53件	<p>○学術誌掲載時 (forthcoming含む)のウェブへの掲載、謝金制度の創設等、インセンティブの仕組みを作り、FF等への個別周知を行ったことなどにより、査読付き英文学術誌等に収録された件数が53件と、年度計画の指標である40件(前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定)を約1.3倍大きく上回る成果を上げた。</p> <p>○経済学雑誌のランキング上位に位置づけられている査読雑誌に掲載された論文があり、学術的にも国際的に高い評価を得た。 また、「世界で最も引用の多い総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要(PNAS)」に掲載された論文があり、外部評価者から「国際的に高い評価を受けている学術誌に(複数の)論文が掲載されたのは、日本ではまれに見る成果である」という評価が得られた。</p> <p>○インパクトファクターが最も上位のQ1にあたる雑誌に掲載された件数が、昨年度4件から今年度11件に増加し、一層影響度の高い学術雑誌へ掲載され国際的に高い水準の研究となった。</p>
	平成30年度	令和元年度															
インパクトファクターQ1、Q2	21件	21件															
上記以外	32件	32件															
合計	53件	53件															

	<p>に当たって勘案する。</p> <p>・DP等の研究成果が査読付き学術誌等に掲載された際には、できる限りウェブサイトに表示する。</p>	<p>プログラムディレクターは、所長の命を受けて傘下のプログラム全体の管理・調整を担うとともに、成果普及活動の企画を行い、研究成果報告会等に極力参加する。</p> <p>(中略)</p>	<p>ー研究論文の外部レビューによる学術的水準</p>	<p>○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による政策プログラムの学術水準の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1196 226 2475 506"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 全体的に見て学術的に高い水準にある</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(レビューアーからのコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的少人数の研究体制ではあるが、全般的に質の高いDPを多数発表しており、publication recordも好調である。 研究テーマから見てNBERのagingの研究グループに比較的近く、参加人数の違いはあるが、1人あたりの業績数と研究の質を比べれば、大差はないと思われる。 ・堅実に研究成果を挙げ続けてきているプログラムである。全般として国際標準で研究活動を展開していると評価できる。各メンバーは、RIETIプロジェクトにおける成果を内外に有効に発信しており、国際研究交流も盛んである。 ・ビッグジャーナルの一つであるJournal of Political Economyと名誉ある全米科学アカデミー紀要(PNAS)に掲載されている論文が1本ずつあり、日本ではまれに見る成果である。海外の一流研究機関と比較しても遜色がない。 ・一つの論文の量・質を超えるが立派な成果もあり、さらなる産業技術政策への明確な提言を期待する。 ・論文にもよるが他と比較しても十分に高い成果が存在する。 ・JIPデータベースを通じた国際連携が定着し、国際共同研究も蓄積されている。5つのプロジェクトから構成されており、それぞれの目的を持って個々の研究論文と全体の研究成果が進捗している。プログラム自体が広範であるために、整合性は取れていると判断される。 ・海外でも学術的・政策的な研究を行っている大学・研究機関は多いが、本プログラムの成果はそれに劣らない水準と言える。 ・国内外で高い評価を受けた研究や数理分析において極めて国際的に水準の高い研究など、本プログラムは海外の研究機関の研究と比して遜色ない。 <p><特に学術的に高い水準だと評価された論文の例></p> <p>(DP) 19-E-109 “Effects of Experiencing the Role of Imaginary Future Generations in Decision-Making - a Case Study of Participatory Deliberation in a Japanese Town -” (HARA Keishiro, KITAKAJI Yoko, SUGINO Hiroaki, YOSHIOKA Ritsuji, TAKEDA Hiroyuki, HIZEN Yoichi and SAIJO Tatsuyoshi) (日本語タイトル:「仮想将来世代」の視点獲得による意思決定における効果の検証 -日本の自治体における討議実践のケーススタディ-)、原圭史郎、北梶陽子、杉野弘明、吉岡律司、武田裕之、肥前洋一、西條辰義)</p>		平成30年度	令和元年度	① 全体的に見て学術的に高い水準にある	6	4	② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある	0	4	③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない	3	0	④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0	0	⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある	0	0	
	平成30年度	令和元年度																					
① 全体的に見て学術的に高い水準にある	6	4																					
② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある	0	4																					
③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない	3	0																					
④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0	0																					
⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある	0	0																					

(DP) 19-E-039
 "Females, the Elderly, and Also Males: Demographic Aging and Macroeconomy in Japan"
 (KITAO Sagiri, MIKOSHIBA Minamo and TAKEUCHI Hikaru)
 (日本語タイトル:「女性と高齢者(と男性):日本における高齢化とマクロ経済」、北尾早霧、御子柴みなも、竹内光)

(DP) 19-J-031
 「健康診断・レセプトデータを用いた血圧と医療費の関連に関する分析」(縄田和満、松本章邦、木村もりよ)

(PDP) 20-P-007
 "Digitalization and New Product Development in Manufacturing SMEs: A Comparative Study of Germany and Japan" (MOTOHASHI Kazuyuki and Christian RAMMER)
 (日本語タイトル:「中小製造メーカーのデジタル化と新商品開発に関する日独比較調査」、元橋一之、Christian RAMMER)

(DP) 20-J-001
 「日本産業の基礎研究と産学連携のイノベーション効果とスピルオーバー効果」
 (長岡貞男、枝村一麿、大西宏一郎、塚田尚稔、内藤祐介、門脇諒)

(DP) 19-J-059
 「中法企業支援ポリシーミックスにおける補助金の役割: サポート・インダストリーをケースとして」(鈴木潤)

(DP) 19-J-002
 「定年後の雇用パターンとその評価ー継続雇用者に注目して」(久米功一、鶴光太郎、佐野晋平、安井健悟)

(DP) 20-E-009
 "Economic Black Holes and Labor Singularities in the Presence of Self-replicating Artificial Intelligence" (YANO Makoto and FURUKAWA Yuichi)
 (日本語タイトル:「自己増殖的人工知能の存在下における経済ブラックホールと労働シンギュラリティ」、矢野誠、古川雄一)

ー 研究論文の引用件数

○研究論文の引用件数

平成 30 年度	令和元年度
2,831 件	3,487 件

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文が、同Q1の学術雑誌に掲載の論文で引用された例

・Bernard, Andrew, Andreas Moxnes, and Yukiko Saito (齊藤有希子 SF). "Production

			<p>ー 白書・審議会資料等における研究成果の活用件数 55 件以上</p>	<p>networks, geography and firm performance.” Journal of Political Economy 127, no. 2 (2019), 639-688. が、REVIEW OF FINANCIAL STUDIES, Vol. 3(2020)に掲載された論文等で引用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記以外のインパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文についても、同 Q2 の雑誌に掲載の論文で引用された。 ・Kuroda, Sachiko (黒田祥子 FF), and Isamu Yamamoto (山本勲元 FF). “Why do people overwork at the risk of impairing mental health?” Journal of Happiness Studies 20, no. 5 (2019), 1519-1538. が、JOURNAL OF HEALTH PSYCHOLOGY(2020)に掲載された論文等で引用された。 ・Borck, Rainald, and Takatoshi Tabuchi (田淵隆俊 FF). “Pollution and city size: Can cities be too small?” Journal of Economic Geography 19, no. 5 (2019), 995-1020.が、REGIONAL SCIENCE AND URBAN ECONOMICS 81(2020)に掲載された論文等で引用された。 <p>○白書・審議会資料等における研究成果の活用の件数 令和元年度は、内閣府「経済財政白書」では 24 件の研究成果が活用された。また IMF レポートにおいても公表しているデータベース「日本の政策不確実性指数」や研究論文等が 6 件引用され、経済産業省「産業構造審議会 2050 経済社会構造部会」、首相官邸「未来投資会議」総務省「AI ネットワーク社会推進会議 AI 経済検討会」、国土交通省「ESG 不動産投資のあり方検討会」など広く研究成果が浸透し、活用された。</p> <table border="1" data-bbox="1190 940 2481 1535"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計引用件数</td> <td>73 件</td> <td>91 件</td> </tr> <tr> <td>主な引用事例</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：7 件 ・経済産業省「中小企業白書」：5 件 ・経済産業省「エネルギー白書」：1 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・内閣府「経済財政白書」：13 件 ・内閣府「日本経済 2018-2019」：4 件 ・内閣府「世界経済の潮流 2018 年」：5 件 ・総務省「情報通信白書」：15 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：2 件 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「中小企業白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会資料」：11 件 ・経済産業省「通商白書」：7 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：4 件 ・内閣府「経済財政白書」：24 件 ・内閣府「日本経済 2019-2020」：3 件 ・内閣府「地域の経済 2019」：2 件 ・総務省「情報通信白書」：12 件 </td> </tr> </tbody> </table> <p>元年度目標値：55 件以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業白書」において活用された研究成果 富浦英一 [2014] 『アウトソーシングの国際経済学』、(株) 日本評論社 ・「通商白書」において活用された研究成果 「中国鉄鋼産業における過剰生産能力問題と補助金：ソフトな予算制約の存在の検証」(渡邊、DP-17-J-058) 		平成 30 年度	令和元年度	合計引用件数	73 件	91 件	主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：7 件 ・経済産業省「中小企業白書」：5 件 ・経済産業省「エネルギー白書」：1 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・内閣府「経済財政白書」：13 件 ・内閣府「日本経済 2018-2019」：4 件 ・内閣府「世界経済の潮流 2018 年」：5 件 ・総務省「情報通信白書」：15 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：2 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「中小企業白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会資料」：11 件 ・経済産業省「通商白書」：7 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：4 件 ・内閣府「経済財政白書」：24 件 ・内閣府「日本経済 2019-2020」：3 件 ・内閣府「地域の経済 2019」：2 件 ・総務省「情報通信白書」：12 件 	<p>○通商白書では、特許データを用いた国際的な共同研究の国際比較、新興国における知的生産活動とネットワーク、再生エネルギー補助金などをテーマとした DP が参考文献にあげられた。また、貿易に関する図が RIETI-TID から作成された。</p> <p>○経済財政白書では、企業におけるダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス、日本企業の国際化などをテーマとした DP、書籍など多くの研究成果が参考文献にあげられた。また JIP を利用し、時間当たり実質賃金の要因分解に関する図が作成された。 (経済財政白書全体では、計 24 件の研究成果が活用された)</p> <p>○労働経済白書では、日本人の働き方、労働時間の決定メカニズムや非正規雇用の実態に関連する書籍の参照や、地域別にみた労働生産性の動向</p>
	平成 30 年度	令和元年度												
合計引用件数	73 件	91 件												
主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：7 件 ・経済産業省「中小企業白書」：5 件 ・経済産業省「エネルギー白書」：1 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・内閣府「経済財政白書」：13 件 ・内閣府「日本経済 2018-2019」：4 件 ・内閣府「世界経済の潮流 2018 年」：5 件 ・総務省「情報通信白書」：15 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：2 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「中小企業白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会資料」：11 件 ・経済産業省「通商白書」：7 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：4 件 ・内閣府「経済財政白書」：24 件 ・内閣府「日本経済 2019-2020」：3 件 ・内閣府「地域の経済 2019」：2 件 ・総務省「情報通信白書」：12 件 												

				<p>飯野隆史、占部寿美子、齊藤有希子 (SF)、山内勇 (RAs) (2019) 「新興国における知識生産活動とグローバルネットワーク」、19-P-009</p> <p>飯野隆史、井上寛康、齊藤有希子 SF、戸堂康之 FF (2018) , “How Does the Global Network of Research Collaboration Affect the Quality of Innovation?”, 18-E-070</p> <p>蓬田守弘 (2015) 「再生可能エネルギー補助金と相殺関税の経済分析 一米中太陽電池貿易紛争の事例を中心に」、15-J-033</p> <p>ボールドウィン (2018)、Richard Baldwin (2012) 「21 世紀型貿易と 21 世紀型 WTO」 (コラム「世界の視点から」)</p> <p>RIETI-TID</p> <p>・「経済財政白書」において活用された研究成果</p> <p>山本勲 (2014) 「企業における職場環境と女性活用の可能性-企業パネルデータを用いた検証」</p> <p>伊藤恵子、田中鮎夢 (RAs) (2014) “The Impact of Multinationals’ Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New evidence from firm-level transaction relationship data for Japan” ,14-J-017</p> <p>佐藤博樹 (2019) 「ダイバーシティ経営と人材マネジメントの課題:人事制度改革と働き方の柔軟化を」、19-J-024</p> <p>森川正之 (2018a) 「就労スケジュールの不確実性と補償賃金」、18-J-008</p> <p>森川正之 (2018b) 「長時間通勤とテレワーク」、18-J-009</p> <p>森川正之 (2018) 『生産性 誤解と真実』日本経済新聞出版社</p> <p>山ロー男 (2017) 『働き方の男女不平等 理論と実証分析』日本経済新聞出版社</p> <p>JIP データベース</p> <p>・「情報通信白書」において活用された研究成果</p> <p>川濱昇・武田邦宣 (2017) 「プラットフォーム産業における市場画定」, 17-J-032</p> <p>森川正之 (2017) 「人工知能・ロボットと雇用:個人サーベイによる分析」,17-J-005</p> <p>宮川努 (2018) 『生産性とは何か』筑摩書房</p> <p>鶴光太郎 (2016) 『人材覚醒経済』日本経済新聞出版社</p> <p>岩本晃一 (2018) 『AI と日本の雇用』IP データベース</p> <p>・「労働経済白書」において活用された研究成果</p> <p>山本勲、黒田祥子 (2014) 『労働時間の経済分析』日本経済新聞出版社</p> <p>徳井丞次 (2018) 『日本の地域別生産性と格差: R-JIP データベースによる産業別分析』東京大 学出版会 R-JIP データベース</p> <p>・「IMF Country Report Japan」において活用された研究成果</p> <p>日本の政策不確実性指数</p>	<p>に関する図が R-JIP (都道府県別産業生産性) から作成された。</p>
--	--	--	--	---	---

<p>人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、より分野横断的な分析・研究を実施する。他方で、課題が高度に専門化している分野については、付加価値の高いデータ分析に基づいたきめ細かな分析・研究を実施する。</p>	<p>(e) 分野横断的な分析・研究等の実施 人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、分野横断的に研究を実施する。他方、課題が高度に専門化している分野については、良質なデータや最新の理論に基づいたきめ細かな研究を実施する。</p>	<p>(c) 分野横断的な分析・研究等の実施 研究活動の基本的な単位は研究プロジェクトであるが、シナジー効果を活かすため、プログラム内におけるプロジェクト相互間、また、複数のプログラムの間での有機的な連携を進める。今年度においては、エビデンスに基づく政策形成（EBPM：Evidence-based Policy Making）を推進する政府方針を踏まえ、研究所においてもEBPM推進体制を構築するとともに、各プロジェクトにおいてもEBPMをより一層意識しつつ研</p>	<p>北尾早霧（2015），“Fiscal Cost of Demographic Transition in Japan,” <i>Journal of Economic Dynamics and Control</i>, Vol. 25, pp. 37-58 (15-E-013のDPが元) 長谷川誠，清田耕造（2017），“The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan,” <i>Journal of Public Economics</i>, Vol. 153, pp. 92-110(13-E-047のDPが元)</p> <p>• OECD Economic Surveys において活用された研究成果 鶴田大輔（2017），“SME Policies as a Barrier to Growth of SMEs”，10-P-007 深尾京司（2010），“Service Sector Productivity in Japan:The key to future economic growth”，10-P-007</p> <p>○分野横断的な研究 ・研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、RIETIの研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超え、多方面に及ぶ分析を行った。 ・政府統計のマイクロデータやRIETIが公表している独自に構築したデータを活用し、プロジェクトリーダーやプロジェクトメンバーが別プログラムにおけるプロジェクトのメンバーとなり、各プログラム・プロジェクトの垣根を越え分析を行った。 ・「第四次産業革命」に関しては、引き続き、イノベーション、産業フロンティアプログラムにてAIを主としたプロジェクトで研究を実施するとともに、イノベーションプログラムにおいてIoT関連テーマの研究を行った。また、「データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究ーグローバルデータサプライチェーンの確立に向けて」プロジェクトでは、工学系及び経済学系の技術経営分野の研究者のほか、企業の知財部門、競争法に詳しい弁護士等が参加し、経済産業省知的財産政策室、情報経済課とも密接に連携しながら、研究活動を行った。</p>	
---	--	---	--	--

<p>(中略)</p> <p>経済産業政策史の編纂にかかる資料収集等を着実に進める。</p> <p>(中略)</p>	<p>(中略)</p> <p>さらに、経済産業政策史の編纂に向けて、資料収集等を着実に進める。資料収集においては、課題の明確化を行い、また</p>	<p>究を進めていく。また、引き続き、人工知能(AI)やインターネット・オブ・シングス(IoT)をはじめとする「第4次産業革命」に関連する研究を複数のプログラムの中で実施し、相互に交流を図りながら、人工知能等が経済社会に与えるインパクト等についての研究を総合的に実施する。</p> <p>政府統計のマイクロデータや研究所が独自に構築したデータを活用し、グローバル化、生産性、イノベーション、地域経済、労働市場等の諸問題について実態に迫る分析を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>第二期通商産業政策史(1980～2000年)の要約の英訳版の作成作業を進めるとともに、次期経済産業政策史の編纂に向けた資</p>		<p>○第二期通商産業政策史(1980～2000年)の要約の英訳版の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二期通商産業政策史(1980～2000年)の要約の英訳版『Dynamics of Japan's Trade and Industrial Policy in the Post Rapid Growth Era (1980-2000)』をSpringer社より出版(2020年4月) <p>チャーマンズ・ジョンソンが『通産省と日本の奇跡』で描いた「悪名高き通産省(notorious MITI)」の高度成長期以降の動きを描いた著作であり、産業政策に関心の深い途上国の研究者から高い関心を集めることが期待される。国際協力機構(JICA)からも、アジア・アフリカ</p>	
--	---	--	--	--	--

<p>編纂スケジュールの具体化や執筆体制の検討等を実施する。</p> <p>(f) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組</p>	<p>料収集や関連する DP 等の作成を進める。</p> <p>(d) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組</p> <p>個々の研究プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・懲通し、研究計画の策定段階におけるプロジェクト・リーダー等との意見交換、BSWS や DP 検討会等で政策現場の関心を吸い上げ、研究計画の策定や成果に反映させる。</p> <p>経済産業省等のニーズを把握しつつ、研究所の知見を積極的に発信するため、研究者が経済産業省の審議会・研究会へ参加し、また、経済産業省の各部局の職員を広く対象とした勉強会を開催する等の</p>	<p>ーBSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数 275 人以上</p>	<p>地域等の途上国から「日本の経済成長時の通商産業政策」について知りたいという声が数多く寄せられており、本資料は JICA の途上国向けの研修でも活用される予定である。</p> <p>なお、本資料は、誰でも無料でアクセス可能な「オープンアクセス」形式での出版であり、海外からもフリーアクセスが可能となっている。</p> <p>・政策史・政策評価プログラムの一環として、2000 年以降の経済産業政策史の中核的位置を占めると予想される産業再生政策をめぐる政策決定過程の検証や政策評価に取り組んだ。</p> <p>○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数</p> <p>令和元年度において BSWS 参加延べ人数が減少しているが、事前に必ず評価課の政策実務者とプロジェクトリーダーの意見交換を行っており、残念ながら参加いただけない場合は事前の意見交換を徹底しているため、政策ニーズが反映された研究計画となっている。一方、DP 検討会は、1 回あたりの参加人数は 2.5 人/回（前年度：2.45 人/回）と増えており、政策関係者等との有意義なディスカッションの場となった。英語の DP の場合は、参加したいが英語の DP なのでと遠慮する政策実務担当者もいらっしやるので発表者に日本語タイトル、要旨の作成を依頼し、開催案内文に日英併記することや当日の発表資料（パワーポイント）の日本語での作成を依頼し、関心を高め積極的に参加いただけるよう努めた。</p> <table border="1" data-bbox="1187 850 2190 1129"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加者延べ人数</th> </tr> <tr> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BSWS</td> <td>12 回</td> <td>14 回</td> <td>67 人</td> <td>59 人</td> </tr> <tr> <td>DP・PDP 検討会</td> <td>87 回</td> <td>101 回</td> <td>213 人</td> <td>252 人</td> </tr> <tr> <td>研究成果報告会</td> <td>14 回</td> <td>19 回</td> <td>286 人</td> <td>211 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113 回</td> <td>134 回</td> <td>566 人</td> <td>522 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>元年度目標値：275 人以上</p> <p>※元年度は、2 月下旬までの合計数（新型コロナウイルス感染症の拡散防止の影響により、2 月下旬から会議開催が中止となったため）</p> <p>○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化</p> <p>・研究計画の策定段階から積極的に政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には政策ニーズを伝え、当該研究実施によって期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めている。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞ったプレゼン資料を用意し説明するなど、有益な場を提供した。</p> <p>・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・懲通し、令和元年度は、約 3 割のプロジェクトに経済産業省のみならず内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省、環境省、文部科学省等からも参加があった。</p> <p>・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討する BSWS は、事前に意見交換等を行った経済産業省の関係課室と日程調整を行い、より積極的な参加が得られるようにした。</p>		開催回数		参加者延べ人数		平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	BSWS	12 回	14 回	67 人	59 人	DP・PDP 検討会	87 回	101 回	213 人	252 人	研究成果報告会	14 回	19 回	286 人	211 人	合計	113 回	134 回	566 人	522 人	<p>○研究計画の策定段階から政策実務者との意見交換を積極的に行い、プロジェクト実施においても各府省の政策実務者をメンバー等に懲通するとともに、経済産業省政策実務者の提案に基づくプロジェクトの企画実施、政策ニーズを捉えた研究会の立ち上げ等、様々な取組を組み合わせて実施した結果、研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するための DP・PDP 検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が年度計画の指標である 275 人に対して 1.9 倍の 522 人となった。</p> <p>（前年度より 44 人減となった要因は新型コロナウイルス感染症の拡散防止の影響によるもの。2 月下旬から会議開催が中止となったが、評価課の政策担当者にはメールベースで DP 素案を送りコメントを求めるなど、迅速に開催形式の変更に対応した。予定とおりに開催出来れば政策関係者の参加人数は前年度程度、達成可能であったと思われる。）</p>
	開催回数		参加者延べ人数																														
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度																													
BSWS	12 回	14 回	67 人	59 人																													
DP・PDP 検討会	87 回	101 回	213 人	252 人																													
研究成果報告会	14 回	19 回	286 人	211 人																													
合計	113 回	134 回	566 人	522 人																													

<p>経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させることを目的として、研究所は、経済産業省からの求めに応じ、随時、政策分野の「研究者リスト」を作成し、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努める。</p> <p>加えて、経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指</p>	<p>経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させることを目的として、経済産業省からの求めに応じ、随時、研究所が有する強みの一つである研究者ネットワークの中から、マクロ経済や国際経済などの政策分野の「研究者リスト」を作成し、提示する。当該リストを元に、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者との意見交換・議論の円滑化を図り、交流の活発化に努める。</p> <p>また、経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして中堅・若手の常勤研究者等から「政策アドバイザー」をマクロ経済や国</p>	<p>活動を行う。</p> <p>経済産業省等からの求めに応じ、研究所の研究者ネットワークを活用し、経済産業省の新政策立案、審議会・研究会等における検討やその前段階での個別の意見交換を実施する。</p> <p>経済産業省等からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして研究領域ごとに指名した「政策アドバイザー」の活動についても引き続き推進す</p>	<p>ー政策アドバイザーを始め研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数</p>	<p>○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策 以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策実務者の提案により以下のプロジェクトを企画・実施した。 「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF) プロジェクトでは、高齢者の活躍促進、現役世代の支援強化等を具体的に進める政策の出口の一つとして、ナッジの活用を中心に検討した。より具体的には、例えば、英国からのこの分野の第1人者である Halpern 博士を招き、同博士と METI 政策実務者との中身の濃い意見交換を目的とした終日のセミナーを開催した。 ・中島理事長及び RIETI プログラムディレクター、ファカルティ・フェロー (FF)、コンサルティング・フェロー (CF)、常勤研究員 (F) 等を講師、経済産業省の政策実務者をモデレーターとして、6 回にわたり、経済学又は法律学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催し、RIETI の研究者ネットワークとの交流を通じ、経済産業省の政策実務者に RIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。経済産業省からのべ 100 人を超える参加を得た。 <p>○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 1528 1605 1623"> <tr> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>137 件</td> <td>146 件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省および研究員との打合せ等にて政策アドバイザーを紹介し、経済産業省の政策関係者に幅広く周知した。 ・なお、政策実務への研究成果の提供に加え、先行研究等を取りまとめ、当該時点の最新研究事情を提供すべく政策実務等の求める時期に適時に説明会等を開催した。研究開発 (6 月)、即時回帰分析 (7 月)、地域経済 (8 月)、回帰分析 (9、10、11 月) 労働経済学 (11 月)、政策不確実性指数 (1 月)、EBPM(ジェトロの成果指標) (2 月) ・経済産業省からの依頼により、池内健太 F が経済産業省調査員として、OECD の「産業イノベ 	平成 30 年度	令和元年度	137 件	146 件	<p>○平成 28 年度から実施している政策アドバイザーは、経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が令和元年度は 146 件となり、中期計画期間で最も多い実績を挙げることができた。</p>
平成 30 年度	令和元年度								
137 件	146 件								

<p>名する。同様に、経済産業省においても政策分野ごとに主体的に研究所の研究に関与していく課室を特定し、各課室長ないし課長補佐級の実務者が「政策アドバイザー」等を通じて、プログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行うことで、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組む。</p>	<p>際経済などの経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指名する。そして、経済産業省において政策分野毎に特定された課室の課室長ないし課長補佐級の政策実務者が、政策アドバイザー等を通じてプログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行い、その結果を研究プロジェクト決定の際の検討材料として活用する等、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組むことを促進する。 (中略)</p>	<p>る。</p>	<p>ー 経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度が平均値で5分の3以上</p>	<p>ーション起業委員会における産業分析作業部会」への出席、伊藤万里 RAs が「OECD デジタル経済政策委員会デジタル経済計測分析作業部会」の副議長として会合に出席し意見交換を行う等、貢献した。</p> <p>○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="1193 405 2442 594"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</td> <td>4.32/5</td> <td>4.10/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の研究の貢献度</td> <td>4.11/5</td> <td>4.06/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度</td> <td>4.53/5</td> <td>4.13/5</td> </tr> </tbody> </table> <p>元年度目標値：平均値で5分の3（概ね60%）以上 (研究に係る定性的なコメント)</p> <p>マクロ経済と少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に発出された研究成果は、いずれも学術的にも政策示唆的にも価値の高い研究である。政策検討に数理的な示唆を与える内容や、全国消費実態調査という公的統計をもとに、格差の諸相を分析するアプローチを取った成果は、政策当局者の通常業務の中でも参考にできる。 ・金融政策とデフレという論点は、数式が多く直感的に理解できないレポートが多い印象だが、数式を使わず直感的な文章で示唆を得ることができる。また、金融緩和の効果が現れないのはデフレマインドなど経済社会に起因するのではなく、金融緩和はインフレをもたらすというモデルの前提そのもの自体にあることを示唆し、非常に重要な指摘である <p>貿易投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトで、著名な有識者に、現行の通商法の世界における課題抽出や法的分析を行って頂く事は、政策担当サイドとしても有用である。またコロナ危機を踏まえた国際通商法のルール在り方への示唆を期待する。 ・「データの国際貿易に関する実証分析」については、現在 WTO 等マルチや二国間で進めているデータに関するルール作りに参考となる分析が含まれ、OECD 等で議論が進むデジタル課税のあり方や、今回のコロナ危機で指摘されているプライバシー保護の考え方など政策ニーズが高い分野の研究である。 <p>地域経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業連関表の整備等、政策を考えるための土台の整備において政策立案に貢献した。 ・組織間ネットワークと組織パフォーマンスの関係性の解明は、中小企業が付加価値を増大させ、地域の安定・雇用維持に資するための中小企業・地域経済産業政策の企画・立案への貢献である。 <p>イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「限定提供データ」の活用実態や各国による規制の影響、データ提供者の意思決定に与える影響を明らかにし、政策に資する研究である。また、企業へのデータ利活用に関するアンケート結果など、今後の契約ガイドラインの改訂等の方向性に参考にしたい。 ・中長期的な研究開発のパフォーマンスの変化や産学連携の効果についての分析は政策的な観 		平成30年度	令和元年度	政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.32/5	4.10/5	うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.11/5	4.06/5	うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.53/5	4.13/5	<p>○RIETI の政策アドバイザー等は、RIETI の強みである政策実務に中立的・客観的な立場、民間シンクタンクでは有さないアカデミックな知のプラットフォームを生かした視点から研究し、経済産業省の政策実務者に助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献することを企図したものであるが、今年度の研究・助言等の貢献度は4.10/5となり、昨年度に続いて目標比120%を上回る高い水準を維持した。</p>
	平成30年度	令和元年度															
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.32/5	4.10/5															
うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.11/5	4.06/5															
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.53/5	4.13/5															

			<p>点からも意義が高い。</p> <p>産業フロンティア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果「オンライン広告市場における競争制限問題」(20-J-013)は政府の「デジタル市場競争会議」における議論テーマの1つにも含まれ、昨今の傾向に先行した調査・分析がなされており、政府の取組に対して十分な貢献となった。 ・省内関係原課と有機的に連携をしながら、政策当局の関心の高いテーマ選定と、学術的にも質の高い研究を両立させている。 ・幅広いサービス分野において、特定の領域に調査・研究対象を絞り、その中で必要なデータ分析や政策提言、評価への挑戦が高く評価できる。 <p>産業・企業生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RIETIによる質の高いデータベース・データセットの構築と連携したプロジェクトであり、潜在的な貢献が非常に大きい。 ・地域経済産業政策の企画・立案にあたり、地域ごとの産業立地や取引の分業構造の特徴等を定量的に把握することは極めて有用であり、都道府県間産業連関表を用いた日本の地域間のバリュー・チェーン分析など、政策の企画・立案に貢献した。 <p>人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策テーマと合致している。健康経営に関するエビデンスづくりのための大規模実証なども予定してのことで、アカデミアからのインプットも期待したい。 <p>法と経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場の質や市場インフラの評価を通じて、AIと失業、ブロックチェーン、通貨といった、政策に密接に関わるトピックについて分析しており、政策の企画・立案への貢献となった。 ・政府では2015年からコーポレート・ガバナンス改革に取り組んでおり、スチュワードシップ・コード、コーポレート・ガバナンス・コードの形式的な整備から実効性の確保への移行や、それを通じた日本企業の収益力(稼ぐ力)の改善等、政府及び経済産業省の政策目的と一致するものであり、これに関連した研究の進展は、今後の政策立案に大きく寄与するもの。 <p>政策史・政策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長志向の税体系を検討するに当たり、現行税制や現在の企業行動に対する有識者の見識は、検討を深めるためには必要不可欠なものであり、有用なものである。これまでの法人税改革や租税特別措置の経済への影響は、あるべき税制の検討に当たり重要な検討材料であり、今後の施策立案・検討において本プロジェクトの成果を期待する。 <p>特定研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの存在が成長戦略実行計画(令和元年6月)やその後の政府の経済政策の立案に与えた影響は大きく、実質的な貢献は大きかった。 ・EBPMにおける定量分析を実践した具体的プロジェクトであり、今後、経産省においてEBPMを更に進めて行く端緒として大変有意義。 <p>(助言等に係る定性的なコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省におけるEBPMのこれまでの取組について留意点の助言等、今後の進め方の検討に活用した。(大臣官房) ・「合成コントロール法」を用いた分析は、経済産業省としての因果推論に関する知見が更に深まった。(大臣官房) 	
--	--	--	---	--

<p>調査・研究を支えるため、資料統計業務として、政策分析用の資料収集や統計データの整</p>	<p>(g) 資料統計業務 調査・研究を支えるため、政策分析用の資料収集、統計デー</p>	<p>経済産業省等に在籍しながら研究所の研究活動に参画するコンサルティング・フェローについては、自身の職務上の経験及び学術的知識・関心を活かしつつ、政策実務と研究の双方を理解した上で、政策当局と研究所のリエゾンとしての役割を担う。</p>	<p>ー各データベースの利用件数</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでの政策効果の検証結果を踏まえ、施策の見直しにつながった。(大臣官房) 令和2年度に企業活動基本調査の調査計画変更の基礎資料として活用予定。(大臣官房) 令和2年度から、アンケート結果に基づくシステム利用者の支援強化を開始。また、業務改善による統計作成ミスの低減に活用予定。(大臣官房) 「第31回未来投資会議」(首相官邸)の助言を踏まえ、経済産業省内でのマークアップの分析結果を公表。同様の分析の詳細版を、「産業構造審議会第2回成長戦略部会」(経済産業省)にて公表。(経済産業政策局) 「標準化と品質管理全国大会2019」(令和元年10月)の講演資料に利用。(産業技術環境局) 2020年版ものづくり白書に寄稿原稿を掲載予定。(製造産業局) 最低賃金引上げを巡る政策検討や、経済財政諮問会議民間議員や与野党での議論の場に助言を活用。(中小企業庁) 連携体の主企業には政策効果がある一方、従企業には政策効果が認められなかったという分析結果を踏まえ、今後の予算要求プロセスにおいて改善を要望予定。(中小企業庁) 持続化補助金の今後の予算要求、執行において助言を参考。(中小企業庁) 小売事業者表示判断基準ワーキンググループ審議会資料で、RIETIのディスカッション・ペーパーを紹介。(資源エネルギー庁) <p>○コンサルティング・フェローの登用</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、101名に対して、コンサルティング・フェロー(CF)の任命を実施し、うち25名が新規での任命となっている。新規任命のうち、16名が経済産業省等で政策実務を担当する職員となっている。 「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」(プロジェクト(PJ)リーダー:山ロー男VF)においては、10名のCFがメンバーやオブザーバーとして研究に参画し、政策実務との連携をより一層深めた。 白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員をCFとして登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。 <p>○データベースのユーザーによる利用状況 RIETI ウェブサイトアクセスログ件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 1749 2205 1892"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①JIPデータベース</td> <td>17,599</td> <td>20,832</td> </tr> <tr> <td>②R-JIPデータベース</td> <td>4,704</td> <td>6,175</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	令和元年度	①JIPデータベース	17,599	20,832	②R-JIPデータベース	4,704	6,175	<p>○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWSやDP・PDP検討会を通じて、政策研究に重要な役割を果たすことが見込まれる経済産業省等の在籍者にCFの任命を実施、特に25名の政策実務者は新たにCFとして任命し、白書作成等の調査・研究環境を提供することで、政策当局とRIETIのリエゾンとしての役割を担い、政策実務との連携をより一層深めた。</p> <p>○CFが執筆した研究成果5本の実績があった。</p> <p>○JIPデータベースは、平成30年度に、1) R&D支出の資本化など2008SNAに対応、2) 部門分類をアクティビティー(商品)ベースから事業所の</p>
	平成30年度	令和元年度												
①JIPデータベース	17,599	20,832												
②R-JIPデータベース	4,704	6,175												

<p>備・管理を実施する。具体的には、内外の研究機関には見られない生産性に関するデータベース（J I P）や都道府県別産業生産性（R-J I P）データベース、アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース等について、さらなる統計データの拡充を行うとともに、海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省や政策研究者等にとって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p>	<p>タの整備・管理を実施する。具体的には、産業生産性データベース（JIP）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIP）、アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース等について、提供情報の拡大等さらなる統計データの拡充を行うとともに、研究所が実施したアンケート調査等の開発データセットの第三者利用の円滑化を図り、さらに、比較可能性等の面での海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省、政策研究者等にとって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p>	<p>TID 等について、データの拡充・改善に向けた作業を進める。また、研究所が作成しているデータベース全般を通じて、適切にメンテナンスを行い、また、それらの利用拡大に努める。</p> <p>アンケート調査等の研究所が実施した調査結果（「開発データセット」）について、提供用データの整備を進め、第三者利用の拡大に向けた方策を検討する。</p>		<table border="1"> <tr> <td>③CIP データベース</td> <td>6,798</td> <td>6,808</td> </tr> <tr> <td>④日本の政策不確実性指数</td> <td>16,270</td> <td>26,671</td> </tr> <tr> <td>⑤AMU</td> <td>13,102</td> <td>24,928</td> </tr> <tr> <td>⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート</td> <td>21,780</td> <td>26,849</td> </tr> <tr> <td>⑦JSTAR</td> <td>21,712</td> <td>28,505</td> </tr> <tr> <td>⑧RIETI-TID</td> <td>8,652</td> <td>14,985</td> </tr> </table> <p>○データベースの構築と活用に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」としてウェブ上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。 <p>○RIETI データベースの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、「令和元年版情報通信白書」、「令和元年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）」で活用されている。現在、JIP データベース 2018 年版を提供している。 ➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database）を提供している。現在、R-JIP データベース 2017 年版を提供している。令和元年度は、「労働経済白書（令和元年版労働経済の分析）」で活用されている。 ➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。 ➤日本の政策不確実性指数 平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」（昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100）として、全経済政策及び個別政策（財政政策、金融政策、為替政策、通商政策）の指数を提供している。 ➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。 ➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 平成 30 年 2 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの 18 カ国にベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランドの 7 カ国を加え、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。 	③CIP データベース	6,798	6,808	④日本の政策不確実性指数	16,270	26,671	⑤AMU	13,102	24,928	⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	21,780	26,849	⑦JSTAR	21,712	28,505	⑧RIETI-TID	8,652	14,985	<p>産業格付けに基づく産業ベースに変更等の重要な変更を含む全面改定を行い、令和元年度には更新が行われた。「令和元年版情報通信白書」「令和元年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）」等で活用され、重要なデータベースとして高く評価されている。R-JIP データベースも「労働経済白書（令和元年版労働経済の分析）」で利用されている。</p> <p>○日本の政策不確実性指数は、従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかとなり、米中貿易摩擦等世界経済に及ぶ影響が広がる中、注目を集めているところ、新型コロナウイルス感染症拡大により不確実性の高まった令和 2 年 1 月以降、一段とウェブサイトのアクセスログ件数が増加し利用されている。</p> <p>○JSTAR（くらしと健康の調査）は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、データ提供件数は昨年度比で下がったものの、平成 30 年度の第 4 回（2013 年）調査のデータ提供開始以来、コンスタントに利用申請があり、海外からの利用も続いている。データ</p>
③CIP データベース	6,798	6,808																					
④日本の政策不確実性指数	16,270	26,671																					
⑤AMU	13,102	24,928																					
⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	21,780	26,849																					
⑦JSTAR	21,712	28,505																					
⑧RIETI-TID	8,652	14,985																					

<p>調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。そのため、設立以降約15年間の蓄積を通じて得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。</p> <p>(中略)</p>	<p>(h) 研究ネットワークの拡大 調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、設立以降約15年間の蓄積で得られた研究ネットワークを、分野横断的な研究であるAI関連研究プロジェクトで大学、産業界から幅広く専門家を集める等により拡大するとともに、新しい研究分野の人材発掘、若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員の招聘等を通じて新陳代謝を図る。</p>	<p>(f) 研究ネットワークの充実等 新しい研究分野における人材発掘、若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員の招聘等を進めるとともに、国内外の大学、研究機関、行政機関、産業界との研究ネットワークの充実を図る。</p> <p>第4期中期計画が残り2年度であることを踏まえ、次期中期計画期間に向けた準備を着実に進める。その際、東京オリンピック・パラリンピック後の経済運</p>		<p>➤JSTAR（くらしと健康の調査） 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データの国内外への提供を引き続き実施している。</p> <p>➤RIETI-TID 東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13分類）の生産工程別（5工程）に1年間の貿易額を整理した結果を提供している。令和元年度は、RIETI-TID 2018の公表を開始した。「通商白書2019」「令和元年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）」等においてRIETI-TIDを用いた分析が行われている。</p> <p>➤RIETIの研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供 アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。</p> <p>○研究ネットワークの拡大及びネットワークを活かした知のハブの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」プロジェクト（浜口伸明 FF）において、連携研究「地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析」に関する覚書を締結し、（連携機関：RIETI、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、佐賀大学経済学部）、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出、国際化が企業に及ぼす影響を分析し、九州における産業集積とスタートアップの成長や九州における高度外国人材活用に関する研究成果を公表した。 ・令和元年度に「人事施策の生産性効果と雇用システムの変容」プロジェクト（大湾秀雄 FF）において、「共同研究「働き方改革の実態調査と実施効果の検証」に関する覚書」をみずほ総合研究所との間で締結し、働き方改革に関連する各種取組等のアンケートを実施し、その進捗状況について業種・規模別に評価すると共に、アンケートデータと企業決算データを関連づけて分析することにより、働き方改革の各取組項目の実施効果を検証する。 ・小塩隆士 FF のネットワークを通じて、「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」プロジェクトにおいて、ナッジを活用した政策手法及びその実践の世界的先駆者である BIT (Behavioural Insights Unit) より代表者のデイビッド・ハルパーン博士を招聘し、ナッジを活用した政策の好事例や課題の「フロンティア」について学ぶとともに、日本における活用の在り方について議論を行った。 ・石川城太 FF の「オフショアリングの分析」プロジェクトでは、海外から Keith Maskus 教授 (University of Colorado) を初めとするオフショアリングの世界最先端の研究をしている研究者5名を招聘し、政策立案にとって重要なオフショアリングの分析について、活発な議論を行った。 <p>○各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国</p>	<p>を利用した研究論文がアジア開発銀行の「アジア経済統合報告書2019/2020版（AEIR）」に引用される等して活用されている。</p> <p>○RIETI-TIDは、昨年度比1.7倍のアクセス件数があった。「通商白書2019」「令和元年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）」や未来投資会議の資料等においてRIETI-TIDを用いた分析が行われており、重要なデータベースとして認識され、活用されている。</p> <p>○「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」PJの九州経済に関する連携研究は、全国一律の分析ではなく、九州という一つの地域に焦点を当てた分析による地域差の考察へのアプローチが、地域経済産業政策に資する成果となった。</p> <p>○「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」PJにおけるセミナーは、政策実務者と研究者とのネットワーク形成の機会となった。</p> <p>○海外研究機関や大学教授、客員研究員（VF）等のネットワークを活かして、知のハブの構築に引き続き取り組んだ。</p> <p>内外の専門家と実業界、行政官が議論する場をタイムリーに提供するとともに、FF</p>
--	---	--	--	--	--

	(中略)	営、人工知能、シェアリング・エコノミー、仮想通貨等、急速に技術革新や市場化、産業化が進む分野を重視する。		<p>内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(9回)</p> <table border="1" data-bbox="1210 180 2472 1360"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>会合名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年5月</td> <td>セミナー「行動科学の政策応用のフロンティア」 “Frontiers of behavioural insights”</td> <td>社会保障の中長期課題への対応に関する研究</td> </tr> <tr> <td>令和元年5月</td> <td>国際ワークショップ“The Development of the Nursing Care Industry in China and Japan”</td> <td>日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析</td> </tr> <tr> <td>令和元年6月</td> <td>国際ワークショップ“Frontiers in Urban Economics and Trade”</td> <td>都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析</td> </tr> <tr> <td>令和元年8月</td> <td>国際ワークショップ“Frontiers in Research on Offshoring”</td> <td>オフショアリングの分析</td> </tr> <tr> <td>令和元年9月</td> <td>RIETI-NISTEP 共同ワークショップ「日本産業のイノベーション創出能力の再構築」</td> <td>イノベーション政策のフロンティア：マイクとデータからのエビデンス</td> </tr> <tr> <td>令和元年9月</td> <td>国際ワークショップ“Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies- Professional Development Workshop-”</td> <td>ハイテクスタートアップの創造と成長</td> </tr> <tr> <td>令和元年10月</td> <td>国際ワークショップ“Dynamics in Finance and Economy on economic networks”</td> <td>経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明</td> </tr> <tr> <td>令和元年11月</td> <td>国際ワークショップ JSPS Core-to-Core Program/WIAS/RIETI “Capital Market and Control”</td> <td>企業統治分析のフロンティア</td> </tr> <tr> <td>令和元年12月</td> <td>RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ “Current Issues in the World Economy: Exchange Rate, Invoice Currency, Price Transmission and Localization”</td> <td>為替レートと国際通貨</td> </tr> </tbody> </table> <p>※以下のとおり、他機関との共催も積極的に行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Frontiers in Research on Offshoring (共催 一橋大学社会科学高等研究院) ・Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed economies-Professional Development Workshop (共催：中央大学企業研究所、科研費(神戸大学大学院経営学研究科)) ・RIETI-NISTEP 共同ワークショップ「本産業のイノベーション創出能力の再構築」(共催：科学技術・学術政策研究所(NISTEP)) ・RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop “Topics on International Finance: Exchange Rate and Currency” (共催 中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター) <p>・プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果</p>	年月	会合名	プロジェクト名	令和元年5月	セミナー「行動科学の政策応用のフロンティア」 “Frontiers of behavioural insights”	社会保障の中長期課題への対応に関する研究	令和元年5月	国際ワークショップ“The Development of the Nursing Care Industry in China and Japan”	日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析	令和元年6月	国際ワークショップ“Frontiers in Urban Economics and Trade”	都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析	令和元年8月	国際ワークショップ“Frontiers in Research on Offshoring”	オフショアリングの分析	令和元年9月	RIETI-NISTEP 共同ワークショップ「日本産業のイノベーション創出能力の再構築」	イノベーション政策のフロンティア：マイクとデータからのエビデンス	令和元年9月	国際ワークショップ“Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies- Professional Development Workshop-”	ハイテクスタートアップの創造と成長	令和元年10月	国際ワークショップ“Dynamics in Finance and Economy on economic networks”	経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明	令和元年11月	国際ワークショップ JSPS Core-to-Core Program/WIAS/RIETI “Capital Market and Control”	企業統治分析のフロンティア	令和元年12月	RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ “Current Issues in the World Economy: Exchange Rate, Invoice Currency, Price Transmission and Localization”	為替レートと国際通貨	や、インハウスの研究員による海外との研究ネットワークの広がりにより著名な海外有識者を招聘した国際ワークショップ等を開催し、活発な討論を行い、研究ネットワークの充実を図ることができた。
年月	会合名	プロジェクト名																																	
令和元年5月	セミナー「行動科学の政策応用のフロンティア」 “Frontiers of behavioural insights”	社会保障の中長期課題への対応に関する研究																																	
令和元年5月	国際ワークショップ“The Development of the Nursing Care Industry in China and Japan”	日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析																																	
令和元年6月	国際ワークショップ“Frontiers in Urban Economics and Trade”	都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析																																	
令和元年8月	国際ワークショップ“Frontiers in Research on Offshoring”	オフショアリングの分析																																	
令和元年9月	RIETI-NISTEP 共同ワークショップ「日本産業のイノベーション創出能力の再構築」	イノベーション政策のフロンティア：マイクとデータからのエビデンス																																	
令和元年9月	国際ワークショップ“Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies- Professional Development Workshop-”	ハイテクスタートアップの創造と成長																																	
令和元年10月	国際ワークショップ“Dynamics in Finance and Economy on economic networks”	経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明																																	
令和元年11月	国際ワークショップ JSPS Core-to-Core Program/WIAS/RIETI “Capital Market and Control”	企業統治分析のフロンティア																																	
令和元年12月	RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ “Current Issues in the World Economy: Exchange Rate, Invoice Currency, Price Transmission and Localization”	為替レートと国際通貨																																	

				<p>を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、財務省、農林水産省、総務省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業（シンクタンク、監査法人、法律事務所など）等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。 • 池内健太 F が経済産業省調査員として、OECD の「産業イノベーション起業委員会における産業分析作業部会」に出席し、また伊藤萬里 RAs は OECD デジタル経済政策委員会デジタル経済計測分析作業部会」の副議長として会合に出席し、RIETI で実施したアンケート（企業の越境データ移動に関する調査）結果を報告するなど、研究ネットワークが拡がり議論の場が提供出来た。 • 平成 28 年度から、NISTEP（科学技術・学術政策研究所）との間で締結したサイエンスベースのオープンイノベーションに関する共同研究に係る覚書により、プロジェクト単位での連携を進めた。 • 平成 28 年度から、一橋大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。 • 平成 29 年度から、京都大学経済研究所との間で学術協力及び交流に関する協定を締結し、研究資料相互交換等を行い、相互理解を深めている。 • 平成 30 年度から、東北大学との間で締結した共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書により、震災や少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めている。公共政策大学院における「経済産業政策特論Ⅱ」講義（中島理事長を含む 8 名の RIETI 研究者及び経済産業省の政策担当者が経済産業政策の最近の研究成果や政策動向等について講義）等の研究交流に取り組んだ。 • 令和 2 年 3 月に共催を予定していたシンポジウムは、開催に向けた準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直前に延期となった。 	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	--	---	---

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	成果普及・国際化業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 困難度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標	達成目標	(参考) 前中期目標 期間平均値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数	48件以上（4年度） 12件以上（単年度）	60件（5年度） 12件（単年度）	18件	17件	16件	27件
	全論文のダウンロード総数	毎年80万件以上	当年度DP1本当たり 年平均13,854件	160万8,351件	153万3,890件	148万2,933件	177万5,147件
	マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。	計280件以上（4年度） 計70件以上（単年度）	計372件（5年度） 計74.4件（単年度）	計110件	計112件	計92件	計115件
シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数	計550件以上（4年度） 計135件以上（28,29,30年度） 計145件以上（元年度）	—	計170件	計180件	計183件	計177件	
参 考 指 標	研究成果に基づく書籍の刊行数		34冊（5年度） 6.8冊（単年度）	5冊	7冊	6冊	5冊
	研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数		—	5件	2件	2件	3件
	シンポジウム（コンファレンス）、BBLセミナー等に対する参加者の満足度		シンポジウム：84% BBL：88%	シンポジウム：87% BBL：88%	シンポジウム：86% BBL：89%	シンポジウム：87% BBL：87%	シンポジウム：88% BBL：88%
	経済産業省から参加した者の同満足度		シンポジウム：83% BBL：87%	シンポジウム：88% BBL：87%	シンポジウム：87% BBL：89%	シンポジウム：88% BBL：88%	シンポジウム：88% BBL：88%

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額（千円）	232,889	253,533	222,502	234,760
決算額（千円）	226,728	256,420	218,216	222,179
経常費用（千円）	227,729	257,503	217,145	229,542
経常利益（千円）	6,220	-2,709	6,463	10,625
行政コスト（千円）	305,577	277,433	195,468	258,886
従事人員数（人）	26	22	16	24

（注 1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

（注 3）行政コストは、平成 28 年度から平成 30 年度分は、行政サービス実施コストの数値を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価													
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価									
				業務実績	自己評価								
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 業務内容 (中略)</p> <p>② 成果普及・国際化業務 成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ウェブサイト、広報誌、電子メールでのニュースレターをはじめ、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行う。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 (a) 成果普及業務 調査・研究の成果やそれに基づく政策提言等の普及を、広く一般に対して効果的・効率的に実施する。 具体的には、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催する。 特に、第4期中期目標で重点的に実施するとされた分野横断的な研究については、専門の異なる研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究テーマ発掘などにも資する、研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等を開催する。</p>	<p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 (a) 積極的な研究成果等の発信、広報活動 内外の研究者ネットワークや招聘スキームを活かし、重要な政策テーマをタイムリーに取り上げてシンポジウムやセミナー等を開催する。 研究プログラム横断的なテーマを扱う「ハイライトセミナー」を始め、内外の有識者等と研究員が議論するセミナーを開催し、新しい研究テーマの発掘等に貢献するとともに研究成果の発信を図る。また、労働市場改革、第4次産業革命等政策ニーズのあるテーマについては、経済産業省の政策やRIETIの研究活動</p>	<p>ー 公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数 12 件以上</p> <p>ー 研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p>	<p>○ 公開シンポジウム、セミナー等開催件数 平成 30 年度は政府の G20 に協力するため T20 の政策提言書を取りまとめた関係で大規模なラウンドテーブルを 2 件開催したが、政府の要請で招待客中心となったため、以下の公開件数には含まれていない。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>16 件</td> <td>27 件</td> </tr> </table> <p>元年度目標値：12 件以上</p> <p>○ 研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>2 件</td> <td>3 件</td> </tr> </table> <p>・ RIETI は EBPM (エビデンスに基づく政策立案) を精力的に研究している我が国唯一の研究所として、平成 29 年度、平成 30 年度に引き続きシンポジウムを開催し、資源エネルギー問題や防災問題への EBPM 利用や EBPM の行政での実装といった具体的成果に加え、AI に基づくビッグデータ分析や政治・行政における不正統計リスクの根絶など将来を見据えた課題と EBPM の関連について、第一線で活躍する専門家が議論した。</p> <p>・ 仮想通貨などの金融分野だけでなく、健康データ、趣味嗜好データなど、ビジネスに関連する様々なデータの取引を可能とし、新産業を育成する「インフラ」としてインターネットを超えるインパクトを社会に与えると言われているブロックチェーンについて、グローバルにビジネスを展開している民間のプラットフォーム企業が個人のデータを囲い込み、各国の金融政策を阻害する可能性も危惧される問題意識を背景に、矢野所長による研究成果の解説に加え、各分野のトップレベルのパネリストによるパネルディスカッションを通じ、次世代産業育成システムとしてのブロックチェーンの在り方を議論するシンポジウムを開催した。</p> <p>・ 経済産業省との連携では、令和元年 6 月末にコーポレート・ガバナンス・システム研究会 (CGS 研究会) の議論に基づき公表した「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」(グループガイドライン) で提唱された、成長戦略における意義や実務上の視点・課題をもとにシンポジウムを開催し、本研究会の委員でもあり、RIETI「企業統治分析のフロンティア」でプロジェクトリーダーを務める宮島英昭 FF の研究成果の解説に加え、パネルディスカッションにおいては、各界を代表する研究者、実務家、弁護士、行政官などの本分野に精通したパネリストが集結し、中長期の企業価値向上と持続的な成長に向けたグループガバナンスの在り方を議論した。</p> <p>・ 日本を含む先進各国では、生産性上昇率の低下に伴う長期的な経済停滞が懸念されている</p>	平成 30 年度	令和元年度	16 件	27 件	平成 30 年度	令和元年度	2 件	3 件	<p><評価と根拠> 評価： A 根拠 成果普及・国際化業務においては、</p> <p>・ 公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数は 27 件 (目標 225%、過去 3 年実績比 158.8%)</p> <p>・ 全論文のダウンロード総数は 1,775,147 件 (目標比 221.9%、過去 3 年実績比 115.1%)</p> <p>・ マスメディア (新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等) での取り上げ件数は 115 件 (目標比 164.3%、過去 3 年実績比 109.8%)</p> <p>・ シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数は 177 件 (目標比 122.1%、過去 3 年実績比 99.6%)</p> <p>など、いずれの指標でも目標比 120% を大幅に上回る成果を上げ、「公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数」については過去 3 年実績比でも 120% を上回る成果を上げた。</p> <p>内容についても、1) EBPM、第 4 次産業革命、経済</p>
平成 30 年度	令和元年度												
16 件	27 件												
平成 30 年度	令和元年度												
2 件	3 件												

で得られた具体的な政策提言を基にしたシンポジウム等を開催し、経済産業省との連携を促進する。EBPMについては、今後の研究の進展や経済産業省を始めとした政府の動きを踏まえてタイムリーにシンポジウム等を開催する。

中、RIETI では、第 4 期中期計画（2016. 4-2020. 3）において、「世界の中で日本の強みを育てていく」「革新を生み出す国になる」「人口減を乗り越える」を重点テーマとして研究を行い、主な成果を『第 4 次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』（東京大学出版会刊）として刊行した。出版を記念するシンポジウムを開催し、第 4 次産業革命の波を日本経済の新たな成長軌道に結びつけるにはどうすればいいか、日本を代表する各分野の経済学者が一堂に会し、RIETI における最新の研究成果をもとに政策提言を行った。なお、新型コロナウイルスにより、200 名規模の聴衆を集めるのは危険との判断から無聴衆で開催し、後日資料と動画をウェブサイトに掲載した。

- ・英国に拠点を置く欧州屈指の政策シンクタンクである CEPR (Centre for Economic Policy Research 経済政策研究センター) と、令和 2 年 3 月 24 日に CEPR-RIETI Web セミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」を開催した。森川副所長以下、所内の研究者が研究成果を発表し、CEPR 側からは、Weder di Mauro 所長と Baldwin 教授がコメントし、リアルタイムで配信、後日 YouTube で配信された。RIETI として初めての国際オンラインセミナーとなり、新型コロナウイルスに係る経済的なインパクトの分析結果を世界にアピールする機会となった。

- ・経済のブロック化への懸念、米国と中国の貿易紛争が一段と拡大の方向にあるなか、オーストラリア国立大学豪日研究センター (ANU AJRC) と、経済安全保障・貿易ルールの形成をいかに行うべきか議論するシンポジウムを開催した。前オーストラリア政府環境エネルギー省次官／前首相・内閣省准次官兼 G20 シェルパの講演に続き、経済産業省貿易経済協力局長から講演いただき、その後研究者を交えて活発な意見交換を行った。

- ・通常、非公開・会員制で運営している BBL セミナーの場を一般に公開し、中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書など経済産業省の政策のより広い層への周知・政策広報を積極的に支援するとともに、WTO の機能不全が心配される中での専門家の講演や、地方創生に役立つビジネス支援図書館についての講演、インパクト投資や 5G といった幅広く関心を持たれるテーマについてモデレータを経済産業省担当課長等に担っていただくなど、経済産業省の政策の連携やネットワーク構築に資するように努めた。

公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	横断的
平成 31 年 4 月 11 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「光触媒を基軸としたカーボンリサイクルの実現」	
令和元年 5 月 23 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「2019 年版中小企業白書・小規模企業白書ー令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて」	
令和元年 6 月 20 日	RIETI 公開 BBL セミナー 「2019 年版ものづくり白書の概要ー新たな環境変化の中での我が国製造業の競争力強化に向けた方策」	

安全保障、ブロックチェーンなど重要な政策テーマや先端技術をタイムリーに取り上げてシンポジウムやセミナー等を開催し関係者から高い評価を受けたこと、2) ウェブサイトや印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に行いメディアの掲載につなげたこと、3) T20 の政策提言取りまとめなど海外の研究機関との交流を広げ世界に研究成果を発信するなど、質的にも高い内容となった。

(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)

①公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数
公開シンポジウム、セミナー等の開催は 27 件と、年度計画の指標である 12 件の 225%となるなど大きく上回っており、最新の研究成果を活用しつつ重要な政策課題を討議する場として社会課題の共有や対策の立案等に貢献した。

			令和元年 7月 5日	RIETI T20-G20 シンポジウム 「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」		<p>第4期総括シンポジウムでは、梶山経済産業大臣からRIETI は我が国の経済政策議論の基礎を支えているとの評価をいただいた。また、EBPM シンポジウムでは、各省庁のEBPM 関係者を招聘して、第一線で活躍する専門家が議論することにより、日本における EBPM 研究のリーディング・インスティテュートとしての地位を確立した。ブロックチェーンシンポジウムでは、平井卓也前 IT・科学技術担当大臣や西山圭太商務情報政策局長など政策担当者やブロックチェーン技術をリードする各分野のトップレベルのパネリストが一堂に会し議論がなされ、実際の政策や企業のビジネスをどう構築するかを国際的に議論する場としてRIETI 以上にふさわしい場はないとの評価を得た。グローバル企業のグループガバナンスシンポジウムでは、経済産業省の成果である「グループガイドライン」の普及に大きく寄与した。</p> <p>—研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p> <p>研究プログラム横断的なイベントについても、「霞ヶ関の知のプラットフォーム」として、企業ガバナンス研究と労働経済、ミクロの生産性とマクロの経済成長率などの論点を組み合わせた学際研究を積極的に推進した。</p>
			令和元年 7月 18日	第21回 RIETI ハイライトセミナー 「令和時代の格差拡大を考える—企業統治と賃金格差はどうなる？」	○	
			令和元年 7月 25日	RIETI 公開 BBL セミナー 「通商白書 2019—グローバル経済の現状と揺らぐ自由貿易体制—」		
			令和元年 9月 2日	METI-RIETI 政策シンポジウム 「グローバル企業のグループガバナンス：企業価値の向上に向けて」		
			令和元年 9月 11日	RIETI 公開セミナー 「American Views on Trade, the Economy and the Upcoming US Election in Year Three of the Trump Administration」		
			令和元年 9月 26日	RIETI 政策セミナー 「新たな成長に向けたアントレプレナーシップ・イノベーション・ファイナンスの融合「中小企業政策・経営の新展開：中小企業のためのエビデンスに基づく政策形成を目指して」		
			令和元年 9月 30日	RIETI 公開 BBL セミナー 「日台関係と先端技術交流の新たなプラットフォーム」		
			令和元年 10月 7日	RIETI ブロックチェーンシンポジウム 「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」		
			令和元年 10月 17日	RIETI 特別 BBL セミナー 「G20 と世界経済：動向と展望」		
			令和元年 11月 6日	International Seminar on "Governance Reforms from Comparative Perspectives" International Seminar on "Governance Reforms from Comparative Perspectives"		
			令和元年 11月 13日	ADB-RIETI 特別 BBL セミナー 「アジア開発銀行 アジア経済統合報告書 2019/2020 年版—高齢化の進展と生産性の変化、テクノロジーの役割」		
			令和元年 11月 21日	RIETI-ANU シンポジウム 「アジアの地域統合とグローバルエコノミー：経済安全保障への布石」		
			令和元年 11月 27日	第22回 RIETI ハイライトセミナー 「生産性と長期停滞論—経済政策はこれから何をすべきか？」	○	
			令和元年 12月 9日	RIETI 特別 BBL セミナー		

				「WTO は生き残れるかー多国間通商システムにおける「法の支配」と日本の役割」		
				令和元年 12 月 19 日 RIETI 公開 BBL セミナー 「BEYOND TICAD7 伸び行くアフリカの産業開発と UNIDO エネルギー部から見たビジネスチャンス」		
				令和元年 12 月 25 日 RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」		
				令和元年 12 月 26 日 RIETI 公開 BBL セミナー 「日本企業の貿易建値通貨選択と為替リスク管理：なぜ日本企業の円建て取引は増えないのか？」		
				令和 2 年 1 月 15 日 RIETI 公開 BBL セミナー 「地方創生に役立つ「ビジネス支援図書館」の新たな展開」		
				令和 2 年 1 月 29 日 RIETI 公開 BBL セミナー 「産官学連携で進める再エネ新技術開発ー世界と勝負するために」		
				令和 2 年 2 月 6 日 RIETI 公開 BBL セミナー 「インパクト投資の動向と今後の拡大に向けた課題」		
				令和 2 年 2 月 12 日 RIETI 公開 BBL セミナー 「5G や DX の時代に立ち向かうために考えるべきこと」		
				令和 2 年 2 月 26 日 RIETI 政策シンポジウム 「第 4 次産業革命と日本経済の展望」		○
				令和 2 年 3 月 19 日 RIETI 特別 BBL セミナー 「英国の政治制度から日本の民主主義を考える」		
				令和元年 3 月 24 日 CEPR-RIETI Web セミナー 「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」		
			ーシンポジウム (コンファレンス)、BBL セミナー等に対する参加者の満足度	○シンポジウム (コンファレンス)、BBL セミナー等に対する参加者の平均満足度 (%)		
					平成 30 年度	令和元年度
				シンポジウムの参加者の平均満足度	87	88
				うち経済産業省職員の平均満足度	88	88
				BBL セミナーの参加者の平均満足度	87	88
				うち経済産業省職員の平均満足度	88	88
				注：・5 (大変参考になった) ~1 (全く参考にならなかった) の数字による回答を集計したものの。 ・満足度は、すべてが 5 である時を 100%として計算。		
				ー参加者の平均満足度 一般的にイベントの規模が大きくなると、様々な関係者が参加することになり、満足度が下がる傾向にあるが、元年度はいずれの数値も 88%と極めて高い満足度を確保した。		

ウェブサイトについては、研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言をするコラムや特別企画等による内容の充実を図ることにより、訴求力を高め、利用度の向上を図る。また、電子メールでのニューズレターに加え、分野毎に研究論文等の新着を知らせるサービスにより利用者の利便に資するとともに、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用などにより利用者の裾野拡大に努める。広報誌は、研究所の研究成果をコンパクトにわかりやすく発信するため、タイムリーな特集の企画などを行う。

ウェブサイトでの情報発信については、研究成果や RIETI の有する統計データ等をユーザーフレンドリーな形で迅速にホームページに公開する他、研究活動で得られたタイムリーな政策提言や普及すべき知見を「コラム」や「スペシャルレポート」等として積極的に発信する。また、アクセス解析を随時行い、その結果をコンテンツの企画やユーザビリティの向上、成果普及の促進に効果的に活用する。他、info 等メールで寄せられる読者の反響を適切に関係部署及び研究員に情報を共有し、研究活動に貢献する。電子メールでのニューズレターに加え、利用者の利便向上のため分野ごとに研究論文等の新着を知らせるサービスを積極化させる。さらに、フェイスブック及びツイッターなどの SNS を活用し、アクセス向上

ー全論文のダウンロード総数 80 万件以上

○全論文のダウンロード総数
令和元年度の全論文ダウンロード総数は以下のとおり。なお、査読付き英文学術誌等への収録が 49 件を数えたが、学術誌等からの閲覧は全てが公表されているわけではないため以下の数値には含まれていない。

	平成 30 年度	令和元年度
全論文のダウンロード総数	148 万 2,933 件	177 万 5,147 件

元年度目標値：年 80 万件以上

令和元年度 DP/PDP ダウンロード数トップ 20

順位	ダウンロード数	タイトル	執筆者
1	14,975	幸福感と自己決定—日本における実証研究	西村和雄 (FF) 八木匡 (同志社大学)
2	11,689	人工知能 AI 等が雇用に与える影響；日本の実態	岩本晃一 (SF / 日本生産性本部) 田上悠太 (統計数理研究所)
3	8,729	人口減少下における望ましい移民政策—外国人受け入れの経済分析をふまえての考察—	萩原里紗 (慶應義塾大学) 中島隆信 (FF)
4	8,438	日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とその変化	郷古浩道 (株) 豊田中央研究所
5	8,255	幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響	戸田淳仁 (リクルートワークス研究所) 落合亮 (在タイ日本国大使館) 鶴光太郎 (FF) 久米功一 (リクルートワークス研究所)
6	7,023	産業構造の変化と戦後日本の経済成長	吉川洋 (研究主幹) 宮川修子 (RIETI リサーチアシスタント)
7	6,110	少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること—	宇南山卓 (神戸大学)
8	5,913	エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数の改訂案について - 2013 年度改訂標準発熱量・炭素排出係数表 (案) -	戒能一成 (F)
9	5,367	非正規労働者はなぜ増えたか	浅野博勝 (亜細亜大学) 伊藤高弘 (大阪大学) 川口大司 (FF)
10	4,941	The Effects of Personality Traits and Behavioral Characteristics on Schooling, Earnings, and Career Promotion	李嬋娟 (明治学院大学) 大竹文雄 (大阪大学)

②全論文のダウンロード総数
メディアを通じ様々な研究紹介を行うとともに、特集企画などにより RIETI ホームページに読者を積極的に誘致した。こうした努力もあり、令和元年度のダウンロード件数は 177 万 5,147 件となり、年度計画の指標である 80 万件（過去の実績に基づく見込みよりも高い水準に設定）の 222% と大きく上回るとともに、期間中最高値を記録した。

を通じて研究成果のより一層の波及効果を狙う。DPに関する索引を作成する等、EBPMに貢献するサイト作りをより一層促進する。

研究員の研究活動や労働市場改革等具体的な政策ニーズに応えたシンポジウム、国際機関・大学等との連携による国際的な活動等の中で、特に注目すべきコンテンツを、ウェブのみでは届きにくい関係省庁、独法、大学、シンクタンク、国際機関、メディア等に向けて、広報誌を活用してRIETIの最新の活動を発信する。

11	4,631	日本の地域間連系送電網の経済的分析	戒能一成(F)
12	4,449	韓国の産業構造変化・産業発展・産業政策	呂寅満(江陵原州大学)
13	4,389	戦後韓国における高度成長の起動と展開―「漢江の奇跡」―	林采成(立教大学)
14	4,328	製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート	藤本隆宏
15	4,169	日本型『同一労働同一賃金』改革とは何か?―その特徴と課題	水町勇一郎(東京大学社会科学研究所)
16	4,147	なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか―現状と課題の再検討―	橋本由紀(東京大学) 宮川修子
17	4,059	ベトナム南部に進出する日本企業	関満博
18	4,029	日本企業のIT化が何故遅れたのか	乾友彦(FF) 金榮慤(専修大学)
19	4,023	The BOJ's ETF Purchases and Its Effects on Nikkei 225 Stocks	原田喜美枝(中央大学) 沖本竜義(VF)
20	3,941	The Impact of the US-China Trade War on Japanese Multinational Corporations	孫昶(香港大学) 陶志剛(香港大学) 袁鴻傑(香港大学) 張紅詠(F)

また、ディスカッション・ペーパーの分析に基づいて政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーのアクセス数も順調に伸びており(平成28年度710,405、平成29年度759,958、平成30年度852,298)、令和元年度は1,540,880のアクセス数を記録した。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/>

○令和元年度にウェブサイト新たに開設したコンテンツは下記のとおり。

1) 連載コラム「East Asian Economic Strategies」

日本、オーストラリア、ASEANの国際貿易、通商、経済に関する 이슈について、シロー・アームストロングVSが分析し提言を行う。

「Keeping India in East Asia's economic pact」(令和元年11月18日)

「Getting economic and national security policy right」(令和元年12月13日)

2) 証拠に基づいて合理的、論理的に政策を評価し立案をする、Evidence-Based Policy Making (EBPM)への関心が昨今ますます高まる動きを受け、EBPMポータルサイトを開設。RIETIおよび国内外のEBPMに関する取り組みについて紹介。

3) 「G20への政策提言」ページを開設。

令和元年6月開催のG20大阪に向けて、関連イベントの1つであるThink20(T20)を通じて、貿易・投資及び中小企業政策において政策提言を行った際の政策提言書を掲載。

4) 短期集中連載「ネクスト・ブロックチェーン:ブロックチェーンのつくる未来」

				<p>『ネクスト・ブロックチェーン次世代産業創成のエコシステム』（日本経済新聞出版社）発行及びRIETI ブロックチェーンシンポジウム開催に向けて、短期集中連載を掲載（詳細は次ページ参照）。</p> <p>5) 新型コロナウイルス感染症関連情報ページ 研究員による新型コロナウイルスに関する分析を行うコラムをはじめとし、新型コロナウイルスに関するさまざまな情報を整理・提供した。</p> <p>○ホットイシューに関し、下記のとおりタイムリーなコラムの掲載を積極的に行った。 また、「RIETI ブロックチェーン技術の将来性に関する研究会」の成果をまとめた書籍の発行に先駆け、短期集中のコラム連載を行い、さらに新型コロナウイルスに関する特別コラムも掲載した。</p> <p>以下、主なコラムを抜粋する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期集中連載「ネクスト・ブロックチェーン：ブロックチェーンのつくる未来」 「健全なサイバー・エコシステムの創出」（令和元年9月5日）（矢野誠所長・CRO） 「これからの制度設計」（令和元年9月6日）（岸本吉生） 「価値データの民主化へ」（令和元年9月9日）（クリス・ダイ） ・特別コラム「新型コロナウイルス課題と分析」 「新型コロナウイルスについて調べたこと、考えたこと」（令和元2年2月7日）（関沢洋一 SF） 「新型コロナウイルスの経済的影響からわれわれは何を学ぶべきか」（令和元2年2月7日）（戸堂康之） ・「日銀 ETF 購入限界論の誤解。JPX400 でガバナンス懸念がガバナンス強化へ」（令和元年4月23日）（吉田亮平 CF） ・「犯罪と社会の安全について一川崎市の殺傷事件に関するウェブ論争から考えたこと」（令和元年6月6日）（山口一男 VF） ・「スタートアップ・エコシステムと都市」（令和元年9月30日）（石井芳明 CF） ・「ナッジをEBPMの入口に！」（令和元年12月12日）（小林庸平 CF） <p>研究員によるコラムは、新春コラム「2020年の日本経済を読む」、特別コラム、スペシャルレポート、EBPM レポート、ブロックチェーン連載を含めて64本。様々な分野、テーマについてのフェローの視点を紹介した。VoxEU に投稿・掲載された RIETI フェローによるコラムは年間30本、ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）に転載された RIETI コラムは14本となり、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。また、VoxEU 及びドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）から転載・翻訳したコラムは31本となり、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。</p> <p>DP、PDP、規程及び契約状況等についても迅速に公開した。</p>	
--	--	--	--	---	--

そのほか、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行い、研究所の発信力を強化する。研究員等の業績評価に当たり、マスメディア等を通じた情報発信の程度を考慮することとする。また、経済産業省内への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの利用、ポスター掲示等による協力も求める。

そのほか、研究成果等の新聞、雑誌、テレビ等への掲載や、テーマに合わせてセグメントを意識した電子広告等による成果普及を図るため、ターゲットに適した様々な媒体を活用するとともに、経済産業省や関係省庁への成果普及を一層促進するため、省内イントラ・メールの利用、ポスター掲示、デジタルサイネージ等を活用し、積極的な広報活動を行う。

マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 70 件以上

○マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数
(延べ件数)

	平成 30 年度	令和元年度
テレビ・ラジオ	21 件	15 件
新聞・雑誌	71 件	100 件
計	92 件	115 件

元年度目標値：70 件以上

- ・テレビ・ラジオ等での情報発信
中島理事長を中心に、世界経済・金融、新型コロナウイルスと経済見通し等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。
令和元年度：15 件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを 1 件ずつとして計上している）
- ・新聞・雑誌での情報発信
中島理事長、森川副所長、藤和彦 SF、ソーベック SF 等が日本経済新聞、Financial Times や各経済誌に寄稿等を行った。
また、令和元年では RIETI 側から積極的にメディア関係者にアプローチをした結果として、1) 藤和彦 SF の「多死社会」への取材が朝日オピニオンコーナーに掲載、2) NewsPicks にブロックチェーンシンポジウム、3) 生産性新聞にハイライトセミナーやブロックチェーンシンポ、4) ANU シンポジウムがストレートタイムズ、5) EBPM シンポの大竹先生への追加取材が NHK、6) 図書館 BBL の追加取材が日経新聞、7) 看取り BBL の追加取材が毎日新聞、また、小西葉子 SF に日経ビジネス誌から取材の依頼をいただく等、様々な成果があった。
この他、4 月 9 日にブレグジットシンポジウムが日経記事（本日朝刊オピニオン欄）、平成 31 年 4 月 28 日 日本経済新聞(1 面)「設備投資『トランプ』の影 貿易戦争で不確実性高く」に伊藤新研究員の不確実性のデータが取り上げられた。また、シンポジウムのメディア掲載記事数は平成 28 年度=1、平成 29 年度=3、平成 30 年度=0、令和元年度=10 と令和元年度に急増しており、シンポジウム開催数増加とメディア営業の成果が結実した。

- ・記事広告の掲載等
日経電子版を利用して以下開催告知を掲載
RIETI T20-G20 シンポジウム「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」（令和元年 6 月 10 日～16 日配信）
RIETI ブロックチェーンシンポジウム「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」（令和元年 9 月 16 日～22 日配信）
RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」（令和元年 12 月 9 日～15 日配信）

また、以下のシンポジウムについて開催後、日本経済新聞（夕刊）に採録記事広告を掲載した。
RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」（令和 2 年 2 月

③マスメディアでの取り上げ件数
メディア関係者への積極的な営業により、マスメディアの掲載件数は 115 件となり、年度目標である 70 件（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を上回る 116%となるなど、期間中の最高値となった。また、令和元年度はシンポジウム・セミナーに関する記事も多く掲載され、平成 28 年度の 1 本、平成 29 年度の 3 本に対し、令和元年度は 10 本の記事が掲載された。

ー研究成果に基づき書籍の刊行

6日掲載)
RIETI 政策シンポジウム「第4次産業革命と日本経済の展望」(令和2年3月31日掲載)

- ・デジタルサイネージへの掲示
イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの活用やポスターの他、新たにデジタルサイネージへの掲示(経済産業省の本館、別館、屋外)を行うなど積極的な広報活動を行った。
- ・ポスターの掲示
RIETI T20-G20 シンポジウム、RIETI ブロックチェーンシンポジウム及び RIETI EBPM シンポジウムでは、地下鉄の虎ノ門駅、大手町駅や霞ヶ関駅の掲示版にポスター掲示を行うなど積極的な情報発信を行った。また霞が関でタイムリーなテーマである RIETI EBPM シンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁の EBPM 関係者へ開催告知のメール配信を行った。

○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数

	平成30年度	令和元年度
研究所合計冊数	6冊	5冊

- ・第4期中期計画期間を総括する『第4次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』ほか、研究成果を取りまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整・出版サポートを行い、戦略的な献本を通じて研究成果の普及・政策提言を図った。

主な書籍は以下のとおり

- ・藤和彦著『日本発 母性資本主義のすすめ 多死社会での「望ましい死に方」』(ミネルヴァ書房)
- ・矢野誠、クリス・ダイ、増田 健一、岸本 吉生編著『ネクスト・ブロックチェーン次世代産業創成のエコシステム』(日本経済新聞出版社)
- ・鶴光太郎編著『雇用システムの再構築に向けてー日本の働き方をいかに変えるか』(日本評論社)
- ・矢野誠編『第4次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』(東京大学出版会)

○広報誌の発行

タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を6冊発行した。

第75号 “Trade, Investment and Globalization” (英語版)

第76号 「不確実性と世界経済」

第77号 「デジタル時代の自由貿易と中小企業政策」

第78号 「グローバル企業と成長戦略」

第79号 “Next Blockchain: Creation of a new ecosystem for future industries” (英語版)

第80号 「EBPM」

<p>また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学等との連携を深める。具体的には、内外の研究機関等とのネットワークを活用した国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催、海外の政策研究機関のウェブサイトとの連携等、創意工夫を凝らした取り組みを推進する。</p>	<p>(b) 国際化業務 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、「国内外の政策研究機関との連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先端の政策研究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政策の立案等に貢献する。</p> <p>そのため、理事長及び所長のリーダーシップの下</p>	<p>(b) 国際化の推進 国際的な知名度を向上させつつ、RIETIの研究活動の内外での影響力を高めるため、理事長や所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関、大学、国際機関との連携を推進する。欧州屈指の政策シンクタンクである経済政策研究センター(Centre for Economic Policy Research:CEPR)や、アジア太平洋地域で重要経済課題について議論を行ってきた台湾経済研究</p>	<p>ーシンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数合わせて145件以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍配布先より著者への講演依頼があるなど、研究成果の波及に繋がった。 ・書籍を起点としたシンポジウムを2件開催した(RIETIブロックチェーンシンポジウム「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」、RIETI政策シンポジウム「第4次産業革命と日本経済の展望」) <p>○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 407 1955 592"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外の識者の数</td> <td>130人</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>相互掲載件数</td> <td>53件</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183件</td> <td>177件</td> </tr> </tbody> </table> <p>元年度目標値：145件以上 なお、平成30年度に作成・調整したThink20ポリシーブリーフ(提言論文)は、令和元年度にT20ウェブサイト掲載件数が25件となった。</p> <p>○国際化の強化 世界的な新型コロナウイルス感染拡大の中、RIETIとして新型コロナウイルスの経済的インパクトの分析結果を世界にアピールする機会と捉え、英国に拠点を置く欧州屈指の政策シンクタンクであるCEPR(Centre for Economic Policy Research 経済政策研究センター)と、CEPR-RIETI Webセミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」を開催した。この模様はリアルタイムで全世界に配信され、初めての国際オンラインセミナーを成功裏に開催することができた。</p> <p>また、米中貿易戦争が一段と拡大の方向にある中、日・豪の専門家が、経済安全保障・貿易ルールの形成をいかに行うべきかを議論するシンポジウムを開催した。</p> <p>中国社会科学院日本研究所、モンゴル国家開発庁とセミナー共催や学術情報の共有について研究協力の覚書を締結し、今後の連携が期待される。</p> <p>昼食時を利用して開催するBBLセミナーは参加者が3,368名(うち経済産業省2,257名)に上り、IMF、OECD等の国際機関やチャタムハウス、ピーターソン国際経済研究所等海外研究機関の有識者を迎えて各省庁の政策立案に資する多様なテーマについてタイムリーに開催した。</p> <p>(1) 研究機関との交流 ① 欧州 (i) 欧州CEPR(経済政策研究センター) ・研究協力に係る覚書を更新(1年毎) ・ウェブセミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」を共催(令和2年3月24日) (ii) ドイツIZA(Institute for the Study of Labor) ・IZAウェブコンテンツから、実証研究の透明性や、新型コロナウイルスと労働市場といったタイムリーな考察をRIETIウェブサイトへ転載。</p>		平成30年度	令和元年度	海外の識者の数	130人	101人	相互掲載件数	53件	76件	計	183件	177件	<p>④シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数 年度末に集中開催を予定していたCEPRとの合同シンポジウム等の各種イベントが新型コロナウイルスの関係で中止・延期となったため101人と前年度を下回ったが、これは不可抗力といえる。</p> <p>一方、新型コロナウイルスの影響を受けない海外の政策研究機関等とのウェブサイトの相互掲載件数については、76件と過去最高水準であり、合計も177件と目標値である145件の120%と大きく上回っている。さらに、海外の研究機関との連携に力を入れ、世界最大規模のシンクタンクである中国社会科学院(CASS)の日本研究所に加え、モンゴル国家開発庁との研究協力覚書を締結したことは大きな成果といえる。また、新型コロナウイルスの影響で急遽、国際オンラインセミナーとして開催したCEPR-RIETI Webセミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」では、RIETIの新型コロナウイルスの経済的インパクトの分析結果を世界に発信することがで</p>
	平成30年度	令和元年度															
海外の識者の数	130人	101人															
相互掲載件数	53件	76件															
計	183件	177件															

	<p>で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学等との連携を深め、内外の研究機関等とのネットワークを活用した活動を推進する。</p> <p>具体的には、海外の研究者・有識者を積極的に招聘し、国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催をする。また、経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research : CEPR)、労働問題研究所 (Institute for the Study of Labor : IZA) 等の海外の政策研究機関とのウェブサイトの交流を促進するため、コンテンツの充実等に努める。研究員等の海外での研究成果の発信活動の奨励をするとともに、客員研究員等の受け入れを行う。国際的な学会活動にも協力する。</p>	<p>院 (Taiwan Institute of Economic Research: TIER)、韓国産業研究院 (Korea Institute for Industrial Economics & Trade: KIET) との研究交流を深める。また、労働経済研究において世界をリードする労働問題研究所 (Institute for the Study of Labor : IZA) 等の海外研究機関との交流を促進するとともに、世界経済の構造的な問題に関する知見を共有し発信するため IMF 等の国際機関との交流を促進する。米・アジア・欧州等各国の研究機関、大学、国際機関から一線級の客員研究員やヴィジティングスカラー等の積極的な受入活動を行う。</p> <p>海外の注目すべき研究者や有権者等の知見等</p>	<p>(iii) チャタムハウス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルース・ストークス氏 (アソシエイト) が公開セミナーで講演 (令和元年 9 月 11 日) <p>(iv) 欧州大学院 (European University Institute)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベルナード・ホークマン氏 (Professor and Director, Global Economics, Robert Schuman Centre for Advanced Studies) が BBL セミナーで講演 (平成 31 年 4 月 8 日) <p>(v) パリ政治学院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャン・ピサニフェリー氏 (教授/元欧州委員会・フランス政府経済顧問) が BBL セミナーで講演 (令和 2 年 1 月 10 日) <p>②米州</p> <p>(i) ミシガン大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アラン・ディアドロフ氏 (John W. Sweetland Professor of International Economics and Professor Public Policy) が BBL セミナーで講演 (令和元年 7 月 30 日) <p>(ii) ハーバード大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デール・ジョルゲンソン氏 (サミュエル・W・モリス記念講座教授) が BBL セミナーで講演 (令和元年 10 月 17 日) <p>(iii) シカゴ大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山ロー男教授を VF として受け入れ ・山ロー男 VF が BBL セミナーで講演 (令和元年 12 月 17 日) ・山ロー男 VF がプロジェクトリーダーを務める EBPM についてシンポジウムを開催 (令和元年 12 月 25 日) ・山ロー男 VF のスペシャルレポート、コラム掲載 (平成 31 年 4 月、令和元年 6 月、12 月、令和 2 年 2 月、3 月)) <p>(iv) ポートランド州立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤宏之教授を VF として受け入れ ・伊藤宏之 VF のコラム掲載 (令和 2 年 3 月) <p>(v) イェール大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田悠輔助教授を VF として受け入れ ・成田悠輔 VF が BBL セミナーで講演 (令和元年 12 月 10 日) ・成田悠輔 VF が EBPM シンポジウムで講演 (令和元年 12 月 25 日) ・成田悠輔 VF のコラム掲載 (令和 2 年 3 月) <p>(vi) レンセラー工科大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヴィヴェック・ゴースル経済学部長をヴィジティングスカラー (VS) として受け入れ ・ヴィヴェック・ゴースル VS が BBL セミナーで講演 (令和元年 8 月 6 日) 	<p>きた。加えて、ANU AJRC、台湾経済研究院 (TIER) 及び韓国産業研究院 (KIET)、IMF、ADB などとも共催イベントを開催し、ハーバード大学からのインターン生を受け入れるなど、中長期的な視点を持ち国際的なネットワークを拡充したと言える。</p>
--	---	--	--	---

		<p>を「世界の視点から」等で紹介するとともに、VoxEU (CEPR が各コンソーシアム (フランス、イタリア、オランダ、日本等) とともに運営している政策ポータルサイト) 等の国際機関のサイトにおける海外での RIETI の研究成果の掲載を促進する成果普及活動を積極的に行う等、ウェブにおいても国際化の推進を図る。</p> <p>海外で先行している研究内容等について、注目すべき海外の研究者、有識者等を積極的に招へいし研究員との議論を行うとともに、BBL セミナーの開催等、世界の研究成果を国内に還元する活動を行う。これらの活動のため、海外機関、海外有識者との意見交換など情報収集を積極的に行う。</p>	<p>(vii) ノースウエスタン大学 <ul style="list-style-type: none"> ジェイムズ・ドラックマン氏 (Payson S. Wild Professor) が BBL セミナーで講演 (令和元年 7 月 17 日) </p> <p>③アジア・オセアニア</p> <p>(i) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院) <ul style="list-style-type: none"> ワークショップ” Trade Tensions: Rising Protectionism and Supply Chain”を共催 (令和元年 10 月 2 日)、貿易保護主義とサプライチェーンをテーマに議論。 </p> <p>(ii) 中国清華大学 <ul style="list-style-type: none"> 孟健軍氏 (公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDE) シニアフェロー) を VF として受け入れ 孟健軍 VF が BBL セミナーで講演 (令和 2 年 3 月 27 日) </p> <p>(iii) 韓国延世大学 <ul style="list-style-type: none"> ヨム・ユシク氏 (Underwood Distinguished Professor) を VF として受け入れ </p> <p>(iv) ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) <ul style="list-style-type: none"> 沖本竜義准教授を VF として受け入れ シロー・アームストロング豪日研究センター長を VS として受け入れ シロー・アームストロング VS のネットワークを活用し、シンポジウム”アジアの地域統合とグローバルエコノミー：経済安全保障への布石”を共催 (令和元年 11 月 21 日) RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載 </p> <p>(v) 中国社会科学院日本研究所 <ul style="list-style-type: none"> 研究協力の覚書を締結 (令和元年 6 月 27 日) </p> <p>(vi) モンゴル国家開発庁 <ul style="list-style-type: none"> 研究協力の覚書を締結 (令和元年 12 月 20 日) </p> <p>(vii) 台湾国立政治大学 <ul style="list-style-type: none"> 李世暉氏 (日本研究博士学位プログラム教授) が BBL セミナーで講演 (令和元年 9 月 30 日) </p> <p>④国際機関</p> <p>(i) OECD <ul style="list-style-type: none"> ルシア・クスマノ氏 (シニアエコノミスト) が BBL セミナーで講演 (令和元年 6 月 7 日) </p> <p>(ii) IMF <ul style="list-style-type: none"> 鷲見周久氏 (アジア太平洋地域事務所所長) が BBL セミナーで講演 (令和元年 5 月 30 日、12 月 11 日) </p> <p>(iii) アジア開発銀行 (ADB)</p>	
--	--	--	--	--

				<p>・中尾 武彦氏（総裁）が BBL セミナーで講演（平成 31 年 4 月 15 日）</p> <p>(2) Think20 の活動</p> <p>令和元年 6 月開催の G20 大阪に向けて、G20 のエンゲージメントグループの 1 つである Think20 (T20) を通じて、T20 のタスクフォースのうち、RIETI の知見等を活用しうる貿易・投資および中小企業政策タスクフォースにおいて、政策提言を行った。</p> <p>貿易・投資とグローバル化タスクフォースでは世界的に広がる保護貿易の動向、グローバルバリューチェーンへのアクセスに関する格差、デジタル貿易におけるルールの未整備など、様々な課題の克服を目指し、7 本の政策提言書を作成した。</p> <p>ファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースでは、起業エコシステムの構築、デジタル技術やフィンテックの活用など、中小企業政策に関するグローバルな課題について議論を行い、6 本の政策提言書を作成した。</p> <p>貿易・投資とグローバル化タスクフォース及びファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースとともに海外の研究機関の研究者らと協力して執筆作業を行った。(https://www.rieti.go.jp/jp/projects/t20japan/)</p> <p>デジタル貿易、WTO 改革、持続可能かつ包摂的な成長のための貿易・投資に関するラウンドテーブル・ディスカッション（平成 31 年 4 月 9 日・RIETI 主催）において G20 貿易デジタル大臣会合準備会合参加者とポリシーブリーフ関係学識経験者の討議の場を提供し、G20 諸国政府関係者に対するインプットで G20 プロセスに貢献した。</p> <p>(https://www.rieti.go.jp/jp/events/19040901/info.html)</p> <p>平成 31 年 4 月 9 日に貿易投資タスクフォース筆頭共同議長 木村福成先生（経済産業研究所 CF / 慶應大学教授）を筆頭にタスクフォースメンバーより経済産業省松尾審議官と外務省森本首席事務官にポリシーブリーフを提出。また、5 月 20 日に中小企業政策タスクフォース筆頭共同議長岡室博之氏（経済産業研究所 CF / 一橋大学教授）より、これまでにまとめたポリシーブリーフを経済産業省中小企業庁へ提出。</p> <p>T20 サミット（令和元年 5 月 26・27 日）では河野太郎外務大臣に同政策提言を提出、同大臣は WTO 改革、中小企業のイノベーション、質の高いインフラ等に関する T20 本会合における 2 日間の議論に感謝、「頂いた政策提言を本年の G20 大阪サミット及び 9 月に開催される SDGs 首脳会合に活かしていく」と発言。また、同 5 月 30 日安倍晋三内閣総理大臣に政策提言書を手交、総理は T20 関係者の尽力に敬意を表するとともに、「G20 大阪サミットに向けて、頂いた提言を参考としたい」と発言。</p> <p>また、T20 政策提言書の内容は貿易デジタル経済大臣会合閣僚声明及び首脳宣言にも反映され（令和元年 6 月 10 日）、RIETI の T20 における貢献にたいして、METI から謝辞をいただいた。</p> <p>さらに 7 月 5 日に開催した T20 貿易投資タスクフォースの集大成となる RIETI T20-G20 シンポジウム「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」を開催。METI からは松尾審議官にご登壇いただいた。</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの VF、VS の受け入れ(再掲) ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載 	
--	--	--	--	--	--

<p>なお、成果普及・国際化業務についても、研究プロジェクト等に対応して実施されるものであることから、研究計画に記載するロードマップにシンポジウム・セミナー等の開催スケジュール等を反映させることを含め、中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。</p>				<p>○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、ミーティングなどを通じて、引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を徹底。 ・研究員の研究動向の把握のため、関係機関・部署等で情報共有した結果、コンファ企画、出版サポート、コラム等のウェブコンテンツ作成、CEPR との知見交流等の時宜にかなった広報活動を行った。 	<p>○関係部署と最新の情報を共有し、現場間で連携しながら確実に実施した。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
---	--	--	--	---	---

<p>4. その他参考情報</p>	
<p>なし。</p>	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、困難度	困難度：「高」これまでの効率化の取組により、着実な成果を上げてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めることを目標とすることから、「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ						
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費（円）（注1）	毎年度平均で前年度比3%以上効率化	228,872,505	199,607,664	202,030,982	228,662,669	212,757,443
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%	5.9%	8.7%	11.4%
対基準値実績削減率（%）（b）			12.8%	11.73%	0.1%	7.0%
上記達成度（%）（b）/（a）			426.7%	198.81%	1.1%	61.4%
業務費（総額）（円）（注2）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	782,435,626	461,739,933	428,490,851	525,851,061	534,793,616
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%	3.0%	4.0%
対基準値実績削減率（%）（b）			41.0%	45.24%	32.8%	31.7%
上記達成度（%）（b）/（a）			4,100.0%	2,112.0%	1,093.3%	792.5%
業務費（新規除く）（円）（注3）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	662,504,773	461,739,933	428,490,851	432,886,374	501,793,616
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%	3.0%	4.0%
対基準値実績削減率（%）（b）			30.3%	35.32%	34.7%	24.3%
上記達成度（%）（b）/（a）			3,030.0%	1,766.0%	1,156.7%	607.5%

（注1） 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注2） 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注3） 上表の業務費（新規除く）は、業務費（総額）から、新規追加・拡充部分の経費を除いた額である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>4. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>(a) 年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命す</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>(a) エビデンスに基づく政策立案 (EBPM) に関して、経済産業省が EBPM 推進統括官を設置し、EBPM の更なる推進を図ることに鑑み、政策実務者と研究員とのハブ機能として、政策形成過程におけるコンサルティング、事後評価などを実施するための体制を新たに整備する。</p> <p>(b) 研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理・調整を担うプログラムディレクターを置く。必要に応じてプログラムサブリーダーを置く。</p>		<p>(1) 組織体制の充実</p> <p>○EBPM (エビデンスに基づく政策立案) 推進のため経済産業省等との連携の下、政策エコノミストが経済産業省との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」の効果について日次の株価データを用いて検証した。 ・中小企業庁の小規模事業者持続化補助金について、日本商工会議所と全国商工連合会から入手した申請企業のリストと、東京商工リサーチの企業情報データとをつきあわせることにより、持続化補助金の採択が売り上げの増加や倒産確率の抑制に対する効果を有するかどうかの実証分析を行った。 ・商業・サービス競争力強化連携支援事業 (サービスサポイン) の、売上高や一人当たり売上高、従業員数に対する影響を、差の差分析法を用いて分析した。 ・研究開発税制の効果について、経済産業省委託調査「研究開発税制の利用実態等に関するアンケート」調査データを用いて、定量的に分析することを目的として準備を開始した。先行研究のレビューを行うとともに、同アンケート調査データを TSR 企業情報及び TSR 財務情報に接合し、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果の分析を行う準備を進めた。 <p>○プログラムディレクターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、コーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。 ・プロジェクト開始に当たっては、事前に該当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、プロジェクト立ち上げ時の BSWS や DP 検討会 (研究成果公表前の内部レビュー) に参加し、必ずコメントをする。 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>根拠</p> <p>EBPM に関するコーディネーター、政策エコノミストの設置や、多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するためのプログラムディレクターを設置する等、効率的な業務運営のための体制整備を行うとともに、一般管理費や業務費の圧縮や入札等による適切な調達の実施を行う一方で、タブレット端末や電子ホワイトボードの拡充、また RPA 導入等により以下の点に見られるように、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実に進めた。</p> <p>EBPM 推進のため、経済産業省等と複数回の会合や長期間にわたりメールでやりとりを行い、密な連携を進めている。</p>

<p>また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>必要に応じ調査・研究の継続そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から構成される「外部諮問委員会」に求めるものとする。</p> <p>(中略)</p> <p>② 3つの重点的視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究者等から指名し、研究所の知見が活用できる体制を整える。</p>	<p>る。</p> <p>(中略)</p> <p>「外部諮問委員会」(国内外の大学、産業界等の外部の有識者で構成)で、研究テーマの適切性や進捗状況、成果の検証等について、助言を得て、研究プロジェクトの追加等に反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>・「外部諮問委員会」からの助言等を、研究所全体で共有し、研究活動等に活用しやすくする。</p> <p>(b) 3つの中長期的な視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究員等から指名し、経済産業省の政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p>	<p>(c) 外部の有識者から構成される「外部諮問委員会」を開催し、調査・研究、成果普及等について助言を得る。</p>		<p>○外部諮問委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、令和2年2月3日に第10回が開催された。 ・委員は大学、産業界等の有識者(海外委員を含む)からなり、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授 橘木 俊詔 京都大学 名誉教授/京都女子大学 客員教授 福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長 吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長/慶応義塾大学 名誉教授 デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授 ・外国人委員とは、令和元年10月17日にジョルゲンソン委員と意見交換の場を持った。ボールドウィン委員との意見交換は令和2年3月6日に予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。 <p>なお、ジョルゲンソン委員からは第5期中期目標期間におけるプログラム構成のあり方や新しい研究テーマ、若手研究員の活用、アジアで台頭する中国やインドとの連携等についての意見が示された。</p> ・第10回委員会では、第4期中期目標期間の研究結果について高い評価を得た。また、第5期中期目標期間における研究テーマなどの意見が示された。 <p>○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前掲のとおり政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。 ・経済産業省の政策実務者からの依頼による研究者の紹介や参考文献等の資料提供を行うなど、RIETIの研究者ネットワークを活用し、個別ニーズに対応した。 	<p>○外部諮問委員会を開催して</p> <p>内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p>
--	---	---	--	--	---

<p>③より柔軟な発想をもって能力が発揮されるよう人材の多様性（ダイバーシティ）を意識するとともに、より継続的に専門性を深めることができるような人員配置を行うこと等により、研究及びバックオフィス体制の充実に努める。</p>	<p>(c) (中略) ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、有給休暇の取得や超過勤務の解消を目指す。</p>	<p>(d) 様々なライフ・ステージに配慮した勤務環境の整備を行うとともに、より継続的に専門性を深めることができるよう、研究者や職員の雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置を行う。また、ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持の増進に努める。</p>		<p>○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までは、常勤事務職員は任期付の雇用形態であったが、平成25年4月1日から、無期（任期を付さない）雇用の形態に転換している。また、平成30年4月1日以降は、有期労働契約が更新されて通算5年を超えた研究員、非常勤事務職員が無期転換を申し出た場合は、無期（任期を付さない）の労働契約に転換している。 キャリア形成に配慮し、人事異動により適材適所の人員配置を行った。 働き方改革関連法の施行に伴い、年5日の年次有給休暇の確実な取得の管理を行い、取得日数が低い者には取得を指示する等の対応をした。 勤怠管理システムを利用し、年次有給休暇の取得、時間外労働申請の承認を、日々各グループの管理者が行うことにより、超過勤務の解消を図った。 																					
<p>(2) 業務の効率化 第3期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率</p>	<p>(2) 業務の効率化 第3期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充</p>	<p>(2) 業務の効率化 第3期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充</p>	<p>第3期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充</p>	<p>(2) 業務の効率化</p> <p>○一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度については、平成30年度に比較して一般管理費が7.0%削減した。 <p>一般管理費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度実績</th> <th>元年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>228,662,669</td> <td>212,757,443</td> <td>15,905,226</td> <td>7.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額</p> <p>○業務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度については、平成30年度に比べ、1.7%増加した。 これは、総合的EBPM研究プロジェクトをはじめとする所内で遂行中の各研究プロジェクトにおいて分析に必要となる大量の企業情報データベースの新規調達などによる前年度比増加であるが、新規追加・拡充部分を除いた平成27年度との比較においては、24.3%削減している。 <p>業務費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務費</td> <td>432,886,374 (T20 関連費用、TSR 企業関連情報ファイル費を除く)</td> <td>501,793,616 (Orbis 企業関連情報ファイル費を除く)</td> <td>△68,907,242</td> <td>△15.9%</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度実績	元年度実績	削減額	前年度比削減率	一般管理費	228,662,669	212,757,443	15,905,226	7.0%		平成30年度実績	令和元年度実績	削減額	前年度比削減率	業務費	432,886,374 (T20 関連費用、TSR 企業関連情報ファイル費を除く)	501,793,616 (Orbis 企業関連情報ファイル費を除く)	△68,907,242	△15.9%	<p>○一般管理費は、平成28年度から令和元年度までの一般管理費の合計額(843,058,758円)については、目標である毎年度平均で前年度比3%削減し続けた際の当該期間の合計額(849,116,993円)を下回っており、中期計画の効率化目標を達成することができた。</p> <p>○業務費は、前年度比1.7%増加したが、これは、分析の精度を飛躍的に向上させることが可能となるよう、大量の企業情報データベースを調達するなどしたためであり、これら特殊費用が発生したにもかかわらず、新規追加・拡充部分を除いた平</p>
	平成30年度実績	元年度実績	削減額	前年度比削減率																					
一般管理費	228,662,669	212,757,443	15,905,226	7.0%																					
	平成30年度実績	令和元年度実績	削減額	前年度比削減率																					
業務費	432,886,374 (T20 関連費用、TSR 企業関連情報ファイル費を除く)	501,793,616 (Orbis 企業関連情報ファイル費を除く)	△68,907,242	△15.9%																					

<p>化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>1%以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>年度比1%以上の効率化を図る。</p>	<table border="1" data-bbox="1193 92 2457 142"> <tr> <td>業務費(総額)</td> <td>525,851,061</td> <td>534,793,616</td> <td>△8,942,555</td> <td>△1.7%</td> </tr> </table> <p>※上表の業務費(総額)は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額</p> <p>(参考)平成27年度業務費(新規除く)と令和元年度業務費(新規除く)の比較</p> <table border="1" data-bbox="1193 275 2457 415"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度実績</th> <th>令和元年度実績</th> <th>削減額</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務費(新規除く)</td> <td>662,504,773</td> <td>501,793,616</td> <td>160,711,157</td> <td>24.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 人事管理の適正化 ○常勤役員の報酬等の支給状況 法人の長の報酬は、事務次官以下になっている。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1193 638 2208 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>報酬等総額</th> <th>報酬(給与)</th> <th>賞与</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人の長</td> <td>21,266</td> <td>15,676</td> <td>5,590</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>11,478</td> <td>9,147</td> <td>2,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>※理事は令和元年7月6日就任 ※理事の元年度の報酬等総額と賞与には、平成30年10月30日に退任した前理事の業績給が含まれている。</p> <p>(参考)国家公務員指定職(平成31年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1193 1003 1724 1054"> <tr> <td>事務次官(8号俸)</td> <td>23,473</td> </tr> </table> <p>○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較 (ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の給与は、対国家公務員比全体では95.7%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、82.4%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。 <p><事務・技術職員></p> <table border="1" data-bbox="1193 1360 1798 1591"> <tr> <td>対国家公務員(行政職(一))</td> <td>95.7</td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>94.1</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>82.4</td> </tr> </table> <p>※国の給与水準を100とした時の指数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラスパイレス指数の推移 <table border="1" data-bbox="1193 1730 2410 1915"> <thead> <tr> <th colspan="5"><事務・技術職員></th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対国家公務員</td> <td>101.1</td> <td>105.1</td> <td>101.9</td> <td>95.7</td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>87.1</td> <td>90.5</td> <td>88.0</td> <td>82.7</td> </tr> </tbody> </table>	業務費(総額)	525,851,061	534,793,616	△8,942,555	△1.7%		平成27年度実績	令和元年度実績	削減額	削減率	業務費(新規除く)	662,504,773	501,793,616	160,711,157	24.3%		報酬等総額	報酬(給与)	賞与	法人の長	21,266	15,676	5,590	理事	11,478	9,147	2,331	事務次官(8号俸)	23,473	対国家公務員(行政職(一))	95.7	地域勘案	82.7	学歴勘案	94.1	地域・学歴勘案	82.4	<事務・技術職員>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成元年度	対国家公務員	101.1	105.1	101.9	95.7	地域勘案	87.1	90.5	88.0	82.7	<p>成27年度との比較においては、24.3%削減しており、効率化目標を上回る成果を挙げることができた。</p> <p>○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。</p>
業務費(総額)	525,851,061	534,793,616	△8,942,555	△1.7%																																																										
	平成27年度実績	令和元年度実績	削減額	削減率																																																										
業務費(新規除く)	662,504,773	501,793,616	160,711,157	24.3%																																																										
	報酬等総額	報酬(給与)	賞与																																																											
法人の長	21,266	15,676	5,590																																																											
理事	11,478	9,147	2,331																																																											
事務次官(8号俸)	23,473																																																													
対国家公務員(行政職(一))	95.7																																																													
地域勘案	82.7																																																													
学歴勘案	94.1																																																													
地域・学歴勘案	82.4																																																													
<事務・技術職員>																																																														
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成元年度																																																										
対国家公務員	101.1	105.1	101.9	95.7																																																										
地域勘案	87.1	90.5	88.0	82.7																																																										

学歴勘案	98.1	102.0	100.0	94.1
地域・学歴勘案	85.2	88.6	87.3	82.4

○その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。

・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.5ヶ月分となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

令和元年度法定外福利費の支出実績額は、551,144円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。

(4) 適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。

また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札3件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。

(2) 企画競争・公募

①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。

②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。

③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

○公表の基準の整備及び実施状況

(4) 適切な調達の実施

公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。

(4) 適切な調達の実施

公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。

(4) 適切な調達の実施

公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえて策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。

総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のものを0件にする。

やむを得ない

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。新規の競争性のない随意契約に

			<p>と認められる事情がないにもかかわらず、調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催しないで実施する入札件数を0件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でないにもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p> <p>①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。 <随意契約に関する規定> ・随意契約ができる事由：会計規程 第47条 ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条</p> <p>②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。 <契約状況の公表の根拠> ・会計細則 第4条の2</p> <p>○不祥事の発生未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況 入札9件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。 また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。 随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。 少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。 また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0件であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項</p>	<p>については、随意契約検証総括責任者（総務ディレクター）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。</p>
--	--	--	---	---

<p>(5) 業務の電子化 「国の行政の業務改革に関する取組方針～行政のICT化・オープン化、業務改革の徹底に向けて～」(平成26年7月25日総務大臣決定)を踏まえ、電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図</p>	<p>(5) 業務の電子化 電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努める。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。また、研究成果や研究所の有する統計データ等をユーザ</p>	<p>(5) 業務の電子化 電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努める。本年度から、システム化されていない業務のシステム化及び既存システムを含めた部署間横断的な自動連携化</p>	<p>特になし。</p> <p>(参考) 契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか(一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか)などの検証を行う。</p> <p>[メンバー] 白山 真一 委員長(公認会計士) 向 宣明 委員(弁護士) 八田 進二 監事 鈴木 洋子 監事</p> <p>(2)令和元年度契約案件については、新型コロナウイルス感染防止対策として発令された緊急事態宣言を踏まえ、令和2年5月28日対面での開催予定であった契約監視委員会を书面審議に変更して審議を行い、審議の結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、令和元年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった委託調査、共同研究の契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>(5) 業務の電子化 ○電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開・タブレット端末を使用する電子会議システムを拡充し、所内定例会議のペーパーレス化の充実を図った。またタブレット端末を活用する事により在宅勤務を可能とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページでの公開し、RIETI 研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。 ・JIP データベース、日本の政策不確実性指数、AMU and AMU Deviation Indicators、世界25カ国の産業別名目・実質実効為替レートやRIETI-TIDといったRIETI データベースを提供している。(詳細は前掲「○RIETI データベースの概要」参照) ・データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。 ・昨年度導入したRPA(Robotic Process Automation)によるデータ更新の対象を拡充し、従来研究者の手作業によるデータ更新のよりいっそうの効率化と迅速化を実現した。 	
---	---	--	--	--

<p>るとともに、利便性の向上に努めることとする。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。</p>	<p>ーフレンドリーな形で積極的にホームページに公開する。</p>	<p>を計画的に進める。同時に、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実化を進める。</p>	<p>(9) 公益法人等に対する会費の支出 ○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」(平成24年3月23日行政改革実行本部決定)に基づき、いずれも平成23年度末をもって退会し、支出実績はない。</p>	<p><課題と対応> なし。 <その他事項> なし。</p>
--	-----------------------------------	---	--	---

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、困難度	困難度：「高」運営費交付金が毎年度削減される一方で、サービスその他業務の質の向上に対する要請が強まる状況において、財務内容の改善を図っていることから、困難度を「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																																																																																					
				業務実績	自己評価																																																																																																				
5. 財務内容の改善に関する事項 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	(6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	(6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	I. 財務内容の改善に関する事項 予算管理の適正化かつ効率性 ○令和元年度のRIETIの運営費交付金執行状況 令和元年度決算報告書【法人全体】	(単位：千円)		<評価と根拠> 評価：B 根拠 効率的な予算執行による業務運営を行うことができ、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。																																																																																																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,453,008</td> <td>1,453,008</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>7,613</td> <td>6,546</td> <td>-1,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>100</td> <td>105</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>3,413</td> <td>3,413</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>34</td> <td>35</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>117,701</td> <td>117,701</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583,869</td> <td>1,582,808</td> <td>-1,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,189,344</td> <td>1,130,437</td> <td>-58,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>415,922</td> <td>418,999</td> <td>3,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費(人件費を除く)</td> <td>778,522</td> <td>716,538</td> <td>-61,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>1,933</td> <td>1,933</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>387,493</td> <td>386,022</td> <td>-1,470</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>115,984</td> <td>115,022</td> <td>-962</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費(人件費を除く)</td> <td>271,508</td> <td>271,000</td> <td>-508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583,869</td> <td>1,523,493</td> <td>-60,376</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,453,008	1,453,008	0		受託収入	7,613	6,546	-1,067		普及業務関係収入	100	105	5		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	3,413	3,413	0		金利収入・雑収入	34	35	0		前年度よりの繰越金	117,701	117,701	0		計	1,583,869	1,582,808	-1,061		支出					業務経費	1,189,344	1,130,437	-58,906		うち人件費(常勤役員・職員)	415,922	418,999	3,077		業務費(人件費を除く)	778,522	716,538	-61,983		受託経費等	1,933	1,933	0		一般管理費	387,493	386,022	-1,470		うち人件費(常勤役員・職員)	115,984	115,022	-962		業務費(人件費を除く)	271,508	271,000	-508		計	1,583,869	1,523,493	-60,376		(単位：千円)		
				区分	予算金額		決算金額	差額	備考																																																																																																
				収入																																																																																																					
運営費交付金	1,453,008	1,453,008	0																																																																																																						
受託収入	7,613	6,546	-1,067																																																																																																						
普及業務関係収入	100	105	5																																																																																																						
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																																						
科学研究費間接費収入	3,413	3,413	0																																																																																																						
金利収入・雑収入	34	35	0																																																																																																						
前年度よりの繰越金	117,701	117,701	0																																																																																																						
計	1,583,869	1,582,808	-1,061																																																																																																						
支出																																																																																																									
業務経費	1,189,344	1,130,437	-58,906																																																																																																						
うち人件費(常勤役員・職員)	415,922	418,999	3,077																																																																																																						
業務費(人件費を除く)	778,522	716,538	-61,983																																																																																																						
受託経費等	1,933	1,933	0																																																																																																						
一般管理費	387,493	386,022	-1,470																																																																																																						
うち人件費(常勤役員・職員)	115,984	115,022	-962																																																																																																						
業務費(人件費を除く)	271,508	271,000	-508																																																																																																						
計	1,583,869	1,523,493	-60,376																																																																																																						
令和元年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】				(単位：千円)																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>834,882</td> <td>834,882</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>7,033</td> <td>5,966</td> <td>-1,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>117,701</td> <td>117,701</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961,616</td> <td>960,550</td> <td>-1,067</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	834,882	834,882	0		受託収入	7,033	5,966	-1,067		普及業務関係収入	0	0	0		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	0	0	0		金利収入・雑収入	0	0	0		前年度よりの繰越金	117,701	117,701	0		計	961,616	960,550	-1,067																																																					
区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																																					
収入																																																																																																									
運営費交付金	834,882	834,882	0																																																																																																						
受託収入	7,033	5,966	-1,067																																																																																																						
普及業務関係収入	0	0	0																																																																																																						
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																																						
科学研究費間接費収入	0	0	0																																																																																																						
金利収入・雑収入	0	0	0																																																																																																						
前年度よりの繰越金	117,701	117,701	0																																																																																																						
計	961,616	960,550	-1,067																																																																																																						

支出				
業務経費	954,583	908,258	-46,325	
うち人件費（常勤役員・職員）	349,629	351,663	2,035	
業務費（人件費を除く）	610,055	561,695	-48,360	
受託経費等	1,933	1,933	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	961,616	915,291	-46,325	

令和元年度決算報告書【成果普及・国際化】 (単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	234,660	234,660	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	100	105	5	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	234,760	234,765	5	
支出				
業務経費	234,760	222,179	-12,581	
うち人件費（常勤役員・職員）	66,293	67,335	1,042	
業務費（人件費を除く）	168,467	154,844	-13,623	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	234,760	222,179	-12,581	

令和元年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	383,465	383,465	0	
受託収入	580	580	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	3,413	3,413	0	
金利収入・雑収入	34	35	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	387,493	387,493	0	
支出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	387,493	386,022	-1,470	
うち人件費（常勤役員・職員）	115,984	115,022	-962	
業務費（人件費を除く）	271,508	271,000	-508	
計	387,493	386,022	-1,470	

○決算書における自己収入について

- ・令和元年度の収入については予算と決算の差額 1,061,367 円が発生した。このうち受託収入としては、予算額 7,613,000 円に対して 6,546,088 円となった。これらの差額については主に、講演謝金収入の減少が原因となる。

○支出と運営費交付金債務残高について

- ・令和元年度の支出については予算と決算の差額 60,376,443 円が発生した。この差額については、経費節減等により、当初想定より支出が少なくなった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期未処分利益として計上した。
- ・当該当期未処分利益 54,238,721 円は経済産業大臣の承認が得られれば令和 2 年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定であるため、運営費交付金債務残高は残らない。

○その他

借入金の実績はない。

Ⅱ. 各法人に共通する個別的な視点

保有資産の管理・運用等について

○実物資産

- ・職員宿舎については所有していない。

<p>(1) 適切な執行管理と予算規模 (中略) 研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用した研究プロジェクトごとの予算管理体制を構築する (中略) (2) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものに</p>	<p>(a) 適切な執行管理 研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を構築する。 (b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものに</p>	<p>(a) 適切な執行管理 研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を構築し、引き続き適切な執行管理を実施する。 (b) 外部資金の獲得 科研費をはじめとする競争的資金について、獲得に努める。</p>	<p>収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。 ・出版や外部研究費等による諸収入</p>	<p>○主な保有資産</p> <table border="1" data-bbox="1190 134 2294 321"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>帳簿金額 (円)</th> <th>具体例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>研究所内</td> <td>5,142,707</td> <td>パーテーション</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>研究所内</td> <td>12,654,731</td> <td>電話機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>研究所内</td> <td>8,667,586</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○金融資産 ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。 ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。</p> <p>III. 適切な執行管理 ○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度の予算額を明記させ、当該研究計画は、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。</p> <p>IV. 自己収入の確保 ○普及業務関係収入の実績 105 千円 ※内訳：普及業務収入：44 千円、シンポジウム収入：61 千円 (参考) 令和元年度予算計画上の数値：100 千円 平成 30 年度実績：633 千円 ○競争的資金等獲得実績 ・受託収入 6,546 千円 (参考) 令和元年度予算計画上の数値：7,613 千円</p>	用途	種類	場所	帳簿金額 (円)	具体例		建物	研究所内	5,142,707	パーテーション		工具器具備品	研究所内	12,654,731	電話機		ソフトウェア	研究所内	8,667,586		<p>○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。 ○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による</p>
用途	種類	場所	帳簿金額 (円)	具体例																					
	建物	研究所内	5,142,707	パーテーション																					
	工具器具備品	研究所内	12,654,731	電話機																					
	ソフトウェア	研究所内	8,667,586																						

<p>ついて前向きに検討する。</p>	<p>ついて前向きに検討する。 出版物にかかる監修料収入の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>			<p>平成 30 年度実績：7,600 千円 ・ 科学研究費間接費収入 3,413 千円 (参考) 令和元年度予算計画上の数値：3,413 千円 平成 30 年度実績：5,824 千円</p>	<p>自己収入を適切な水準に維持した。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
---------------------	--	--	--	--	---

<p>3. その他参考情報</p>
<p>なし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	内部統制		
当該項目の重要度、困難度	困難度：	関連する政策評価・行政事業レビュー	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 内部統制 (中略)</p> <p>① 法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築。</p> <p>② 法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用。</p> <p>③ 計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連のPDCA</p>	<p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 理事長、所長等で構成される運営会議、正副ディレクター会議、各グループの会議を原則毎週開催する等により、法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるようにするとともに、法人のマネジメント上必要な情報やデータを組織内で収集・共有し、理事長まで伝達して、組織・業務運営に活用する。</p> <p>(b) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(c) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連の</p>	<p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 理事長、所長等で構成される運営会議、正副ディレクター会議、各グループの会議を原則毎週開催する等により、法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるようにするとともに、法人のマネジメント上必要な情報やデータを組織内で収集・共有し、理事長まで伝達して、組織・業務運営に活用する。</p> <p>(b) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(c) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連の</p>	<p>(7) 内部統制</p> <p>○原則毎週月曜日、役員（中島理事長、八田監事、鈴木監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。</p> <p>○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング ・木曜日：正副ディレクター会議 ・金曜日：総務グループミーティング <p>○日常業務では、中島理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーム等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間、中島理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。</p> <p>○令和元年度も引き続き、中島理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。</p> <p>○内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>○タブレット端末を使用する電子会議システムを拡充し、所内定例会議のペーパーレス化の充実を図った。またタブレット端末を活用する事により在宅勤務を可能とした。さらに、昨年度導入したソフトウェアで業務自動化を図るRPA（Robotics Process Automation）の対象を日本の政策不確実性指数にも対応する事でいっそうの作業効率化を実現した。</p> <p>内部統制については、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングによりPDCAサイクルの実施に着実に取り組んだ。モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行った。</p>	

<p>Aを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p> <p>④「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(平成26年12月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等を参照しつつ、情報システムに関するリスクの評価と管理を行う。</p>	<p>PDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p>	<p>PDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p>		<p>○情報システム部門については、CIO補佐官を任命し、同補佐官による情報セキュリティ監査を実施し、重大なリスクが無いことを確認した。</p> <p>○本年度は内部統制の計画書作成から報告書作成に至るまで専門業者の助言を受けながら実施し、内部統制の充実に努めた。</p>	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
---	---------------------------------------	---------------------------------------	--	--	---

3. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	情報管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(2) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(平成16年9月14日総管情第85号総務省行政管理局長通知)や内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。(中略)</p>	<p>(8) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(平成16年総管情第85号総務省行政管理局長通知)や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。(中略)</p>	<p>(8) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、引き続き「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(平成16年総管情第85号総務省行政管理局長通知)や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。(中略)</p>		<p>(8) 情報管理 【総務(情報システム)】</p> <p>ORIETIが取り扱う情報管理については、CIO補佐官による情報資産管理台帳の監査により確認した。また、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練では、RIETI内の報告ルート of 徹底により統括部署内への迅速な対応を確立し、更に情報セキュリティに係るeラーニング、個人情報保護に係るeラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。</p> <p>○「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した運用を実施した。</p> <p>○公開Webサイトの常時SSL/TSL化につき、第三者機関による証明書を適切に更新しセキュリティレベルを維持した。</p> <p>○JPCERT/CCや経済産業省独法連絡会、第二GSOCからのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。</p> <p>○ネットワークのセキュリティ診断を年2回実施した。(7月・2月)</p> <p>○IPAによるペネトレーションテストを受検し、重大なリスクは無く適切にシステム運用が実施されている事を確認した。</p> <p>○情報資産管理台帳を各部署にて最新版に更新し、情報資産の格付けや管理状況が適切かを確認した上で、CIO補佐官によるチェックを受けた。</p> <p>○IPAによる情報マネジメント監査を受検し、重大な指摘事項は無く適切に運用されている事を確認した。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>○情報セキュリティ対策として、CIO補佐官を任命し、内部統制の一環として各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進した。また、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成30年度版)」に準拠した所内情報セキュリティポリシーに基づき運用を行った。</p> <p>情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関するeラーニングを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、ウェブサイトの常時SSL/TLS化の実施、入室管理システムの導入、JPCERT/CCや経済産業省独法連絡会、第二GSOCからのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持、向上に取り組んだ。またIPAによる情報マネジメント監査およびペネトレーションテストを受検し、重大な指摘事項は無く適切に運用されている事を確認した。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p>

